令和５年度　研究報告書

熊本市における「地域とともにある学校づくり」への構想

―0 小学校区を事例に―

指導教員　　山城　千秋　教授

太田　恭司　シニア教授

令和４年度入学

熊本大学大学院　教育学研究科

教職実践開発専攻　学校教育実践高度化コース

２２５―Ａ９７０８　宮部 健太

報告書要旨

１．研究の目的 1

２．問題の所在 2

２−１　熊本市の状況について 2
２−２　熊本市における教育の状況及び課題について 3
２−３　O 校区の実態について 4
２−４　O 小学校の実態と課題について 6

３．先行研究のレビューと研究の方向 8

３−１先行研究レビュー 8
３−２研究の方向について 11
３−２−１ビジョンの共有について 11
３−２−２仕組みの構築について 11
３−２−３仕組みの工夫について 12

４．実例研究 13

４−１実例研究１（ビジョンの共有） 13
４−１−１地域へのアンケート実施 13
４−１−２めざす子供の姿の設定 14
４−２実例研究２（仕組みの構築について） 15
４−２−１黒木氏と村田氏に地域学校協働活動コーディネーターを依頼する 15
４−２−２地域連携担当教職員としての活動 16
４−３実例研究３（仕組みの工夫について） 22
４−３−１外部資源活用の検討について 22
４−３−２持続可能な仕組みとなるための記録について 24

５．考察 24

５−１ビジョンの共有について 24
５−２学校の仕組みの構築について 25
５−３学校の仕組みの工夫について 28
５−４　全国学力・学習状況調査による児童生徒質問紙より 29

６．熊本市が「地域とともにある学校」になるための考察 30

６−１まちづくりセンター地域担当職員と社会教育主事が学校に関わる 30
６−２校務分掌に「地域担当」を入れる 30
６−３教職員に社会教育士取得者を増やす 31

７．結論 31

７−１研究のまとめ 31
７−２今後の展望 32

引用・参考文献 34

補足資料

熊本市における「地域とともにある学校づくり」への構想

—0 小学校区を事例に—

熊本大学大学院　教育学研究科
教職実践開発専攻　学校教育実践高度化コース
宮部　健太

報告書要旨

教育振興基本計画には、学校運営協議会を設置している学校であるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を基本施策として、学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上を目標の 1 つとして、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域とともに子供たちを育む「地域とともにある学校」への転換を図っている。

現在の熊本市は、学校運営協議会を設置していない。だからと言って学校が地域と連携・協働できず「地域とともにある学校」がつくれないことはない。

熊本市におけるまちづくりの政策は、熊本県内の他の自治体とは違い、まちづくりセンターを設置して、地域と協働して地域コミュニティを改善・維持していくことをねらって活動したり、公立公民館に熊本市教育委員会から社会教育主事を任命したりしている。また、O 小学校区は、昔から登下校の交通整理や地域行事を盛んに行うなど、地域で子供を育てようとしている。まちづくりの政策に、地域の意見を取り入れながら目指す子供の姿を設定する「ビジョンの共有」と東部まちづくりセンターの地域担当職員と東部まちづくりセンター・公民館の社会教育主事に地域学校協働活動推進員のようなコーディネーターを担ってもらい、学校側は校務分掌に地域連携担当を配置して、外部資源を活用しやすい環境をつくる「仕組みの構築」、ダブルループのカリキュラム・マネジメントを行うときに外部資源の活用の計画を立てることや持続可能な仕組みにするため、外部資源を活用した記録をコーディネーターと共有したりすることの「仕組みの工夫」。これら 3 つを実践していくことで、学校評議員制度である熊本市においての「地域とともにある学校」づくりを考察する。

そして、O 小校区だけでなく熊本市全体が「地域とともにある学校」になるために、まちづくりセンター地域担当職員や社会教育主事が学校評議員となって学校運営に関わることや校務文掌に「地域連携担当」を入れること、社会教育士の資格を持った教職員を増やすことが必要だと考える。

１．研究の目的

本報告は、コミュニティ・スクールが未設置である熊本市において、地域と一体となって子供たちを育む学校である「地域とともにある学校」づくりの方策を研究することを目的としている。

閣議決定（2023）では、「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の 2 つのコンセプトを基に、2023 年度から 2027 年度までの 16 の目標と基本施策、指標を示した。その中には「学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上」を目標とし、「学校運営協議会が設置してある学校（コミュニティ・スクール）と社会教育法第 5 条第 2 項に規定する学校と地域が連携協働して行う学校内外における活動（地域学校協働活動）の一体的推進」を基本施策としている。そのため文部科学省は、「学校と地域が子供たちのために連携・協働する社会を日常としていく」ことをねらって、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域とともに子供たちを育む学校を目指すために、全ての学校がコミュニティ・スクールの設置を努力義務としている。

しかし、熊本市は学校評議員制度を採用しており、コミュニティ・スクールは未設置である。要因としては、熊本地震を通して「自助」「共助」の強化が再確認されたことで、2017 年に地域課題の情報を共有し、協働して地域コミュニティを改善・維持していくことをねらう「まちづくりセンター」を設置したことや公立公民館に、教諭が熊本市教育委員会から社会教育主事として任命され、社会教育の運営を行っていること、2020 年に策定された「熊本市教育振興基本計画（2020～2023 年度）［熊本市教育大綱］」の基本理念に「『まちづくり』は、『人づくり』です。」とあるように、まちづくりを基盤した教育を図られていることが挙げられる。

特に、熊本県内において学校の実態や実情を把握している社会教育主事と地域のことを理解している地域担当職員が行政にいる自治体は、熊本市だけであるといえる。そのような環境整備がなされている熊本市で「学校と地域が子供たちのために連携・協働する社会を日常としていく」ために、コミュニティ・スクールを新しく導入し、時間をかけて取り組んでいくことが必要なのだろうか。既存の政策にあるまちづくりセンターの地域担当職員や公立公民館の社会教育主事が地域と学校のハブ的な役割を担うことで、地域学校協働活動と同等の活動ができると考える。

中央教育審議会答申（2015a）に、学校と地域が連携・協働するための要件として、「両者がビジョンを共有し，学びを展開していくことが重要であり，上記の既存の体制による取組を一層推進していくとともに，地域における様々な体制等をつなぐコーディネーターを配置する等の仕組みの構築や，既存の仕組みの更なる工夫が不可欠である」と述べている。また、木村と相田(2019)は、地域とともにある学校を実現する上で大切な視点として、次の３点を指摘している

①関係者がみな当事者意識を持ち、子供たちがどのような課題を抱えているのかという実態を共有するとともに、地域でどのような子供を育てていくのか、何を実現していくの

かと言うビジョンを共有するための「熟議（熟慮と議論)」を重ねること
②学校と地域の信頼関係の基礎を構築した上で、学校運営に地域の人々が「参画」し、共有した目標に向かっていくとともに「協働」活動を行うこと
③活動の中核となる学校は、校長のリーダーシップの下、教職員にとどまらず、地域や保護者を含んだチームが最高の力を発揮できるよう、組織としてのマネジメントを強化していくこと

以上を踏まえると、熊本市のまちづくりの政策として取り組んでいることに「地域と学校がビジョンを共有すること」と「地域における様々な体制等をつなぐコーディネーターを配置する等の仕組みの構築すること」、「地域における様々な体制等をつなぐために仕組みの工夫をすること」を取り入れることで、文部科学省が設置を努力義務化しているコミュニティ・スクールと同等の「地域とともにある学校」になるのではないかと考える。

本報告は、既存の学校運営に地域と「目指す子どもの姿」というビジョンを共有した上で、熊本市が設置しているまちづくりセンターの地域担当職員や、まちづくりセンター・公民館の社会教育主事を地域学校協働活動のコーディネーターとして学校と関わってもらうこと、学校に地域連携担当を作り、まちづくりセンターの地域担当職員やまちづくりセンター・公民館の社会教育主事と連携を図りながら、外部資源の活用を推進すること、校内研修でカリキュラム・マネジメントを年間通じて取り組むことで、「地域とともにある学校」が熊本市でも実現できることを実践して検証していきたい。

２．問題の所在

２−１　熊本市の状況について

熊本市は人口 737,727 人で 2012 年 4 月に政令指定都市に移行し、5 つの区（東区、西区、南区、北区、中央区）に分かれた。

熊本市東区（2013）は「自然豊かな　笑顔あふれる未来のまち　東区」をめざす区の姿として、「人と人がつながり世代を越えて語り合うまち」、「誰もが安全で安心して過ごせるまち」、「誰もがいきいきと暮らせるまち」、「美しい自然を守り育ててふれあえるまち」そして「暮らしやすく活気あふれるまち」の５つの方針を出し、それぞれに重点的テーマを挙げている。その中の「2　現状と特性、課題」の「⑤文教・歴史」で学校の課題を取り上げている。そこには、「近年、学校では、いじめや不登校など、子どもたちを取り巻く環境が厳しさを増しています。また、学校教育に対する保護者や地域住民のニーズが多様化する中、これまで以上に教職員には高い指導力が求められています。」とある。第 5 章「東区まちづくりビジョンの推進に向けて」の「②推進体制」の「学校」には、「地域活動の拠点の一つとして、学校に関する情報を積極的に発信し、家庭や地域との信頼関係を深めるなど、地域に開かれた学校づくりに努めます」とあり、学校が地域に目を向け、学校と地域が連携を図って子供を育てていくことの必要性を表している。

また、2016 年に起きた熊本地震の経験から、熊本市生涯学習課（2016）は、「自助」・「共助」を強化することや公民館のあり方を見直し、仙台市や横浜市を参考にして、公民館の

効率的・効果的な運用方法を再検討した。以前まで兼務していたまちづくり支援業務を切り離し、2017 年度からまちづくりセンターを開設して、各地区の特性をいかした自主自立のまちづくりを推進することにした。まちづくりセンターにはまちづくり班があり、そこに地域担当職員が配置されている。地域担当職員が担当する地域へと入っていくことで、地域課題の情報を共有し、協働して地域コミュニティを改善・維持していくことをねらって活動している。地域担当職員の業務は「管轄校区の相談・要望の受付」「役立つ行政情報の提供」「地域の助成金・補助金の受付」「管轄校区自治協議会活動や地域団体活動への参画及び支援、協働」（熊本市東区東部まちづくりセンターHP より引用）である。基本的に、2 校区担当することになっており、O 校区は、「東部まちづくりセンター」が管轄しており、地域担当職員である黒木紗希氏は健軍東小校区も担当している。「管轄校区自治協議会活動や地域団体活動への参画及び支援、協働」では、自治協議会や子育てネットワーク、民生児童委員協会、家庭教育学級だけでなく、高齢者サロンや子育てサークルへの参加も行っており、様々な分野からまちづくりの支援を行っている。

２−２　熊本市における教育の状況及び課題について

熊本市東区（2022）は、「教育文化分野の満足度と重要度」について、「地域が子どもの成長を支えている」という項目で、「満足」「やや満足」では合わせて 19.4％、「重要である」「やや重要である」が 53.8％である。また、「あなたは、地域で行われている環境美化や防犯、福祉、PTA などの活動に参加していますか。」には、「積極的に参加している」「たまに参加している」を合わせて 37.4％で 2012 年と比べて 15.4％減っている。そして、東区総務企画課　（2023）の地域団体等アンケート結果である「④東区のまちづくりに向けた提案・要望」の中には、「地域と行政の連携に関すること」が２番目に多く、内容は「小中学校、高校、大学との連携を 1 年ずつ時間かけて増やしていき、試行錯誤し、『地域のことを考え、地域で生きる市民』を増やす」という提案がある。

文部科学省（2022）の調査で熊本市は、コミュニティ・スクールの導入及び地域学校協働本部の整備はなされていない。その要因として、熊本市は独自のまちづくりを展開していることが挙げられる。熊本市の小学校区には校区自治協議会がある。校区自治協議会は、「自治会をはじめ社会福祉協議会、青少年健全育成協議会、公民館、防犯協会など小学校区の地域団体で構成され、団体相互の連携のもとに、地域活動の推進や地域課題へ対応することにより、円滑な校区運営を図るための組織」（熊本市 HP より引用）である。現在は小学校区すべてに設置している。また、熊本市は社会教育主事が配属されている公立公民館が１９ヶ所あり、山ノ内、尾ノ上、健軍、健軍東、画図、泉ケ丘、東町そして O の小学校区を管轄している「東部まちづくりセンター・公民館」には、熊本市立画図小学校に赴任していた村田真由美氏が熊本市教育委員会から任命を受け、社会教育主事として社会教育の企画・運営を行っている。

熊本教育委員会（2020）は、「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む」を基本理念として７つの基本方針が示された。その中の「(5)多彩な学習機会の提供と創造」では「家族構成の変化や地域における人間関係の希薄化の

影響を受け、家庭教育を行う困難さ」という課題に対して、「ICT を活用した学習機会の提供を進めるとともに、市民による学習活動を支援する仕組みづくり」、「地域住民や NPO などとの連携・協力により、中学生の地域交流や冒険遊び場(プレイパーク)の開催など、青少年の体験・交流活動の充実」、「児童が放課後等の居場所について、安全・安心に過ごすため児童育成クラブの充実を図るとともに、子どもの実情に応じた活動の場のあり方を検討」を取組として挙げている。また、重点的取組は第 1 期を引き継いで「(1)いのちを大切にする心の教育の充実といじめや不登校への細やかな対応」、「(2)確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進」、「(3)教員が子どもと向き合うための体制の整備」を挙げている。

しかし、主な取組にまちづくりに関することや地域との連携に関することがあまり見えない。吉富（2017a）は、地域連携の意義について「資質・能力の育成」の視点から、庄司和晃による「認識の三段階連関理論」に基づいて、「授業で学んだことは『具体的認識』を経験無しに理解しにくいため、実感的理解をうながすには多様かつ豊富な経験が必要になる。一方、経験から得た『具体的認識』を抽象化することによって、学びが意味付けられる。そうした『具体化』と『抽象化』の間の上下運動は思考力、判断力、表現力などの『資質・能力』によってうながされる」と述べている。これからの教育は地域と学校の連携なしでは、資質・能力を育成することができない。

熊本市の「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む」という基本理念を実現するためには、より良い社会づくりのために自分がすべきことは何かを学習する必要がある。具体的には、小学校では校区の問題に目を向け、それを解決していくことが考えられる。多忙化が言われている現在の学校において、教師がすべて準備するのではなく、子供が地域住民に尋ねていき、地域の一員として解決に向けて考え、提案ことで「自ら考え主体的に行動できる人」へとつながっていくのではないか。

２−３　O 校区の実態について

O 校区は、令和 4 年 4 月現在、人口 9704 人であり、65 歳以上が 25.5%を占めていて少子高齢化が進んでいる。また、昔は山ノ内校区や長嶺校区までが校区だったが、住宅地が増え 1000 人を超える大規模校となったため校区編成があり、現在は面積が約 1 ㎢とコンパクトな校区になった。太平洋戦争時には旧日本陸軍の健軍飛行場があり、ここから義烈空挺隊が沖縄に向けて出撃した。終戦後は 1960 年から 71 年まで熊本空港として開港されている。空港が現在の益城町に移ってから熊本県立大学や熊本赤十字病院、旧免許センター（現在は託麻台病院が建っている）、熊本県障がい者福祉センターといった県の公共施設が建てられた。よって住宅地としては比較的新しいまちである。

熊本市健康福祉局　健康福祉部　健康福祉政策課がとった「令和元年度『第 4 次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画』策定に関するアンケート調査」に、日常生活において、立ち話以上の関わりをする近所付き合いの割合が 4 割弱に留まるなど、近所付き合いの希薄化が見受けられ、地域において何かしらの問題を感じているにも関わらず、「相談先がわからない」「相談しない」と回答する割合が 5 割以上を占めているという結果が出た。また、自治会の加入率は 2006 年をピークに減少傾向にあり、2017 年には 85.48％と 2006 年

と比べて 4.5%減少している。そして熊本市（2022）は、「過去 1 年間に地域活動（自治会等の活動、ボランティア・NPO の活動など）に参加したかについては、『参加したことがある』が 34.5%で、『参加したことはない』（63.8%）を 29.3 ポイント下回っている。2021 年の前回調査と比較すると、『参加したことがある』前回 29.5%）は 5.0 ポイント増加している。一方、『参加したことはない』（前回 68.0%）は 4.2 ポイント減少している。」と報告している。これからも地域コミュニティの希薄化が課題としてあり、それが悪化していることがみられる。

これらによって、熊本市（2020）は、改編された熊本市基本計画の「熊本市第 7 次総合計画」で、人口減少や超高齢社会に対応するため、市民が日常生活を営む上で欠かせない都市機能を維持・確保させ、公共交通ネットワークの充実に公共交通の利便性が高い地域での人口密度を維持していくように地域拠点の場所を設定している。東区の地域拠点は健軍地区と長嶺地区である。長嶺地区は O 校区も含まれている。つまり、O 校区は熊本市が人口減少しても、まちとしてあり続ける。そのような校区で地域との連携について検討していくことは重要であると考える。

O 校区自治協議会は、2005 年に発足しており、毎月第二水曜日に定例会を開いている。自治協議会は小学校区内の町内自治会の 8 割以上の加入と地域団体 15 団体のうち現に組織されている団体の 3 分の 2 以上が加入されている団体のことをいうが、O 校区自治協議会には、すべての町内自治会と団体が加入している。定例会には、O 小学校、錦ヶ丘中学校、西原中学校も参加しており、学校の状況を地域に報告したり、その場で学校側が地域にゲストティーチャーの依頼をしたりしている。

また、O 校区は交通安全協会や老人クラブ連合会を中心に、毎日登下校に交通整理をしており、子供たちの見守りを 30 年前から行っている。そして、コロナ禍以前には菜の花マラソン、夏祭り、校区運動会、餅つき、どんどやなど、校区や町内の行事が盛んに行われており、今年度から徐々に行事を復活させている。2007 年には総合型スポーツクラブ「エス・エス O」を設立しており、様々な人々がスポーツを運営している。2016 年から行われた部活動の社会体育移行では、2021 年までに学校主体となって全ての運動部活動を総合型スポーツクラブに移行している。

2022 年 9 月 27 日に 3 町内の自治会長と O 校区民生児童委員長へ O 校区の特徴や地域と学校の連携についてインタビューをした。インタビューの主な回答は次の 4 点であった。

〇健軍川を散歩していると心が落ち着く。日課の楽しみの一つである。
〇熊本地震を経験して、防災に関しては自治会で力を入れている。
〇学校から聞こえる子供たちの声を聞くと元気が出てくる。
〇もっと子供たちと交流できるものがあるといい。
〇将来は子供の数が減ると思うので、校舎の一部を地域が借りて地域と子供達のコミュニティをつくれるようになればいい。

インタビューから、地域への愛着や O 小学校に対して肯定的に捉えていることがわかる。

O 小校区は地域で子供を育てようする体制ができており、学校支援活動に好意的に対応してくれる方が多い。

その例として 2 年前に実践した総合的な学習の時間での活動がある。5 年生は「ずっと大切にしたい私たちの O」という環境をテーマとした学習を行った。水俣から学ぶ肥後っ子教室などで水俣市での過去の出来事と現在の環境保全活動について学習した。それから、O 校区には「1 級河川緑川水系健軍川」が流れているので、健軍川の環境保全について自分たちでできることはないかを考え、行動へ移していった。健軍川は江津湖や加勢川、緑川を通って有明海へとつながっている。特徴として、健軍川は源流が定かではなく、主に生活排水のために作れられたことである。そのため、30 年前の水質は悪く、場所によっては悪臭が出ているところもあったようだ。それを改善するために現在のまちづくり協議会会長が立ち上がって健軍川の環境を改善しようと活動を始め、現在まで続いている。その方をゲストティーチャーとして講演をした際、子供たちに健軍川環境保全をぜひ進めて欲しいという言葉をかけてくれた。それがきっかけとなり、子供たちは自分事として健軍川の問題に向き合い、「健軍川を通して、自分たちにできることはないか」を考えるようになった。その思いに対して、まちづくり協議会会長も子供たちの要望を聞き入れ、「健軍川の掃除をしたい」と相談すれば区役所に直接連絡をとったり、ポスターを貼る場所を休日に一緒に考えたりしてくれた。

答申（2015b）には、社会教育の実施体制として「『支援』から『協働・連携』、個別の活動から総合化・ネットワーク化を目指し、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくそれぞれの活動を合わせて『地域学校協働活動』と総称し、その活動を推進する体制を今後、地域と学校が協働する枠組みとして、「地域学校協働本部」に発展させていく」ことを提言している。地域学校協働本部の特徴は、「社会教育のフィールドにおいて、地域の人々や団体により『緩やかなネットワーク』を形成した、任意性の高い体制」としている。O 校区はすでに自治協議会を含む地域団体が「緩やかなネットワーク」を形成しており、地域学校協働本部のような要素があるため地域学校協働活動と同等の活動がしやすいと考える。

2－4　O 小学校の実態と課題について

O 小学校は「豊かな人生と持続可能な社会づくりに向けて、自ら学び考え主体的に行動できる児童の育成」を教育目標として「ESD の推進」、「温かい信頼関係を基盤として、児童のよさや可能性を伸ばし、一人ひとりが生き生きと活動する学校づくり」、「主体的・協働的に活動できる児童の育成を目指し、常に自己研鑽に励み、指導方法や評価の工夫改善」、「地域の教材や人材を積極的に開発・活用することにより、地域から信頼される開かれた学校づくり」そして、「教職員がチームとして協働し、効率的な学校運営を行い、教職員の働き方改革の推進」を努力目標としている。

学校評議員は、4 名選出している。現在は、自治協議会に参加している方、各町内の役員、学校 PTA を経験した方で構成している。選出に関しては、任期が終了するときに推薦者を出してもらうという形でいる。今年度から自治協議会に参加している方を評議員にし

ているため、地域とのつながりしやすくなっているが、それが形になったということはないため制度が形骸化しているといえる。

2022 年 7 月 20 日～8 月 2 日に職員にとったアンケート（回答数 12 名）で、「学校内（子ども、教師、施設、設備など）のプラス面とマイナス面は何ですか？」と尋ねると子供達に関することは（表２）の回答があった

表 2　アンケート結果（子供のプラス面、マイナス面）

プラス面	マイナス面
○学習環境の差が他地域に比べて小さく、学習に対して真面目に取り組む ○校内では人懐っこい。ある意味自己肯定感が高く、褒められ上手。自信があり、発表上手。など、決められた範囲内や自分の得意とするテリトリー内では、無双の力を発揮し、我々を驚かせ、感動させてくれる。 ○子どもが優しくまっすぐな性格で、クラスの雰囲気も落ち着いているところ。 ○子どもたちが素直なところ ○子どもたちが全体的に穏やか ○優しい。落ち着いている。外遊びが好き。学校のためによく動く。異学年で仲が良い。 ○子どもたちが明るく、外遊びにも積極的なところ。	●切磋琢磨がなく、突出した異才が少ない ●その他大勢の前では人見知り。かしこまった場での自己表現が苦手で、打たれ弱い面を感じる。即興的な対話が苦手。など、自己開示や他者受容の面で課題を感じる。即興的な取り組みに苦手感を覚える。 ●少し消極的

教職員たちは子供たちについて、大変優しく素直で、学習に対して真面目に取り組むことができるが、教師から指示されたことを真面目に取り組むことができるが、自ら考え行動することは苦手であると感じていることがわかる。そのためには持続可能な社会づくりのために、子供たちが自分事として、課題に対して何ができるかを考えていく ESD を推進することは必要である。

そのためには、地域の教材や人材を積極的に開発・活用していくのだが、そこまでには至っていないのが現状である。2023 年 4 月 14～21 日に職員を対象としたアンケートでは、地域と連携する良さについて、以下の 3 点を挙げていた。

○地域のことを子供達が知ることで、子供達が地域の『ひと、もの』などに、愛着が持てる。その事が郷土愛の育成につながる。

〇地域の方々への感謝や尊敬の気持ちが育まれる
〇学校だけで経験できないことが、経験できるかもしれないし、教科書にはない知識が身につくかもしれない。

このように、連携をとることは、郷土愛や畏敬の念、自己肯定感といった資質・能力の向上を期待していることがわかる。一方、地域と連携する上の課題として、以下の 3 点が挙げられた。

① 外部資源の把握不足
地域のどこにどんな人がいて、どんなことを学校と連携が取れるのかわからないこと
② 連携をする上での不安
どこに連絡したら良いのかわからないというや地域が学校現場への理解が不足しているので、自分が思ったような授業を展開してくれるか心配
③ 多忙による時間確保の困難
学校や学級のことで忙しく、地域と連携する時間や余裕がない

このように、連携する不安が大きいことや時間確保の問題があることで積極的に取り組めないことがわかる。これらを解消されるような仕組みを構築すれば、地域連携を積極的に行うことで学校教育目標が達成できると考える。

３．先行研究のレビューと研究の方向

３−１先行研究レビュー

小学校では地域にある課題や問題に注目し、それを仲間と話し合いながら解決していく機会をつくらなければならない。また、資質・能力について地域や家庭と共有し、様々な人の力を借りながら子供たちの成長を見守っていくこともこれからは必要であり、そのような学校が「地域とともにある学校」であると考える。よって、地域と学校が連携することはこれからの学校運営において必要であると考える。

文部科学省は、「地域とともにある学校」になるために、コミュニティ・スクールを設置することが必要であると言っている。文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室（2021a）には、「コミュニティ・スクールのメリット・魅力」として、「教職員にとっての魅力の一つに「地域の協力により子供と向き合う時間が確保できます」とあり、「学校評議員の仕組みから『学校運営協議会」に移行する主な魅力・メリット』には、次の 4 点を挙げている。

〇法的に位置づけられたコミュニティ・スクールにおいて、学校運営協議会委員は、学校と「対等な立場」で学校運営の当事者として協議を行うことができる立場にあります。保護者や地域住民等の意見が学校運営に反映されることで、学校運営の改善・充実が期待できます。

〇学校・家庭・地域において、共通の目標やビジョンを目指した取組(活動)が可能となります。(一方的な支援にとどまらない、主体的・能動的な取組の展開)
〇コミュニティ・スクールの機能である「校長が作成する学校運営の基本方針の承認」を通じて、校長は、保護者や地域住民等に対する説明責任の意識が向上するとともに、保護者や地域住民等の理解・協力を得た風通しのよい学校運営が可能となります。
〇コミュニティ・スクールの場合には多様な人材の英知を結集することができるため、学校運営の改善に資するより確かな PDCA サイクルを確立しやすくなります。

この中には、教員の負担軽減に関する項目は入っていない。コミュニティ・スクールの在り方に関する検討会議（2022c）は、コミュニティ・スクール導入後の運営上の課題の一つとして、「学校運営協議会の委員が、あらかじめ決められた充て職を中心に構成され、各委員の当事者意識が十分でない場合、各種調整や準備等を含め会議運営の負担が一部の者に集中している」と述べている。現在でも連携をとるための打ち合わせの時間を確保する時間が難しいのに、コミュニティ・スクールを設立し、その運営に関する負担が増えれば、教員が地域と連携する意識がさらに低下するのではないか。また、コミュニティ・スクールでは、地域連携協働活動を行うために、地域と学校をつなぐ総合的な企画・調整の役割を担う「地域連携協働活動推進員」を地域住民から選出することになっている。竹原（2018）は、地域社会の学校教育への参画度を高めるためには、地域コーディネーターの役割が大きく、地域資源の知識を豊富にもち、それが子供の学びにどうつなげていくかというコーディネートができる地域住民を探すことが必要だと述べている。地域コミュニティの希薄がみられる熊本市において、そのような人材を確保や育成することは、難しいと感じる。

以上を踏まえて、地域と学校の連携する良さやコミュニティ・スクールにおける「教師の負担」と「地域から地域連携協働活動推進員を選出・育成」に課題があることを示している具体的な研究について調べていく。

学校と地域が連携・協働する良さについて中野と潮田（2022）は、以下の 2 点を挙げている。

〇学校関係者とボランティアなどの外部人材とが試行錯誤を行える環境が担保されることにより、学校内では検討が難しかった新たな種類の実践構築に挑戦することが可能となりうる
〇学校が対応したいと考えている課題についても連携活動のもとで対応できるようになっていく

地域と連携することで、教室だけでは実現できない実践ができることや子供たちの課題を解決する方法が増えることにつながる。これは、以前の実践で感じていたことである。O 校区まちづくり協議会との出会いが、東区役所や土木センター、老人会や町内自治会とのつながりを生み出し、それにより子供たちの「健軍川を掃除したい」や「花を植えたい」という願いを叶えることができた。熊谷（2023）が「社会に開かれた教育課程」の捉え方

として、「子供たちが予測困難な未来「社会」の中で他者と協働しながら生き抜いていくにはどのような力が必要なのかをともに考え、その力を学校の中だけでなく、地域「社会」に開かれた教育課程において育んでいくことである」と述べている。VUCA である予測困難な時代になるといわれている未来において、これからの学校は学校内だけの学びだけではなく、社会の中でどう発揮していくかという資質・能力を育成していくことが必要である。

コミュニティ・スクールにおける課題として、長畑（2015）は、2007 年と 2013 年の全国調査を用いて、「教職員・地域保護者のコミュニティ・スクールへの理解・関心が低い」、「学校運営協議会委員や学校支援ボランティア等人材確保が難しい。学校運営協議会の形式化、形骸化」、「管理職や担当職員、地域住民の活動負担感が大きい」、「地域社会との恒常的な連携・協働の仕組みづくりが不十分」、「委員謝礼や活動経費などコミュニティ・スクールへの活動資金が十分ではない」の 5 点を挙げており、教師の負担は軽減されていないことが課題の 1 つである。下條（2020）は、山口県と大分県のコミュニティ・スクールの成果に関する調査結果から、教職員の勤務負担軽減等の学校支援（ソーシャル・キャピタル）の面においては課題があると言っている。鴨川・藤本・金丸（2022）は 2017 年から導入した山梨県の公立学校の実践を通して、管理職だけでなく、保護者の負担が増えることを課題として挙げており、地域・学校それぞれの立場においても負担が増えるという懸念がある。佐藤（2018）は「コミュニティ・スクールの成果認識」として「教職員が子どもと向き合う時間が増えた」という項目に関して、ほとんど改善されていないことを明白にしている。以上から、コミュニティ・スクールを設置しても教員の負担が軽減するわけではなく、むしろ地域と学校のそれぞれに何らかの負担が増えるといえる。熊本市が学校評議員のままで地域連携が盛んにおこなわれる方法について考えていくことは、教師の負担という視点から検討してもいいのではないか。

もう 1 つの地域連携協働活動推進員の選出と育成について、古賀（2020）は「学校とともにある学校に転換するための仕組みとしてのコミュニティ・スクールと、社会体育の体制としての地域学校協働本部が円滑に連結し、両者の機能を一体的・効果的に高めるための方策での最大の課題は地域住民による学校マネジメントへの参画システムの担い手の育成と確保である」と、地域と学校をつなぐコーディネーターの確保と育成に課題があると述べている。2023 年 6 月 26 日に菊池市七城公民館で行われた「2023 年度菊池管内及び山鹿市における地域学校協働活動推進員等研修会」の中で、推進員となった地域住民は「推進員となったが、業務内容がわかりづらい」、「自分がどのようなことをすれば学校の役に立つのかがわからない。」と言っていた。これは、熊本市がコミュニティ・スクールを設置しようとした場合には、同様の悩みが推進員となった地域住民から出ると予想される。さらに前述の古賀が述べているような人材が確保できるのは、地域コミュニティが希薄化している熊本市においては、難しいと考える。

以上を踏まえるとコミュニティ・スクールを設置すると「地域と学校の両方に何らか負担感が増す」、「地域学校協働活動推進員の育成と確保」が課題として挙げられる。先述した「2023 年度菊池管内及び山鹿市における地域学校協働活動推進員等研修会」において CS

マイスターは、「コミュニティ・スクールが定着するためには、時間がかかる。最低でも 10 年はみておく必要がある」と言っていた。仮に熊本市がこれからコミュニティ・スクールを設置するならば、最低 10 年という長い期間をかけて定着していくことになる。しかし、途中で「地域と学校の両方に何らか負担感が増す」、「地域学校協働活動推進員の育成と確保」という課題は必ず出てくるため、そこを解決するための時間を取られてしまい、定着することが延びることが予想される。

課題の解消の一つとして、印南（2023）は、「企業・行政が加わることで，地域の若者など幅広い層を巻き込んだ産官学民が一体となった CS（コミュニティ・スクール） こそが地域とともにある学校ではないかと考える」と言っており、学校と地域だけでなく、行政や大学を含めて子供達の目指す姿を共有して、地域学校協働活動に取り組んでいくことが地域とともにある学校であると言っている。熊本市のまちづくりセンターは、地域にある資源を把握しており、学校が地域と協働活動をしたいと要望すれば、すぐ対応してくれるだろう。また、教員を経験している公立公民館の社会教育主事であれば、教師の要望や子供の学びに対して、最適な地域資源とつなげ、より良い授業になる提案をすることができるだろう。このように、他の自治体にはない熊本市の政策を学校側が注目し、それらと連携・協働していくことで、コミュニティ・スクールを作らずとも文部科学省が推進している地域協働活動による地域と学校の連携・協働体制の構築に近いことができるのではないかと考える。

３−２研究の方向について

３−２−１ビジョンの共有について

学校は目指す子供の姿をビジョンとして明確にし、それをもとに教育課程の編成をしていく必要がある。ビジョンを明確にする方法として田村（2022）は「ヴィジョンと戦略について、グランドデザイン等の形で描き出し、内外に見える形で公表し共有化を図ることが基本となろう」といっている。

そこで、まずは O 校区の目指す子供の姿について地域住民にアンケートをとる。その結果をもとに、校内研修で KJ 法を使って子供の実態と課題についてまとめる。その後、田村（2019a）が提案している、学習指導要領の「育成を目指す資質・能力の３本柱」と擦り合わせながら「目指す子どもの姿」を描いていく「グランド・デザイン」に取り組む。

３−２−２仕組みの構築について

熊本市には、各地区の特性をいかした自主自立のまちづくりを推進するためにまちづくりセンターがあり、地域担当職員がいる。文部科学省（2017）の中に、地域学校協働活動推進員に望まれる資質・能力として、「地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有する」、「地域学校協働活動への深い関心と理解がある」、「地域の住民、団体、機関等の関係者をよく理解している」、「学校の実情や教育方針への理解がある」、「地域住民や学校、行政関係者等と協力して活動を円滑に進めることができるコミュニケーション能力があり、関係者を説得し、人を動かす力がある」、「地域課題についての問題提起、整理、解決先の構築

等を仲間と共に進めることができるファシリテート能力にたけている」等を挙げている。これらは、地域担当職員の資質・能力と重なるものが多い。

また、公民館には、社会教育主事がいる。2017 年に社会教育法の改正により地域学校協働活動が規定された。それに伴い、社会教育法第 9 条第 3 項第 2 号に「社会教育主事は、学校が社会教育関係団体､地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて、必要な助言を行うことができる」という地域学校協働活動へ助言を与える役割が記された。熊谷・志々田・佐々木・天野（2021a）は「学校と地域とをつなぐコーディネーターの役を、公民館主事や教職員らが担っている地域は多数ある。こうした職にある者の職務と地域学校協働という取組がそもそも不可分ではないことを証左している」と言っており、社会教育主事が地域学校協働活動推進員として活動することは不自然ではない。以上のことから、まちづくりセンターの地域担当職員と社会教育主事を「地域学校協働活動コーディネーター（以下「コーディネーター」）」として、地域学校協働活動推進員と同等の活動をすることで学校が外部資源を活用したいときに気軽に相談できる環境を作る。

しかし、それだけでは、職員が気軽に相談できるとは言えない。林田（2013）は「学校と地域が『連携』から『融合』に発展するためには､『学校教育側、社会教育側双方にコーディネーターが存在すること』､『事業を推進していくためには、学校教育、社会教育のどちらがイニシアティブを取り、その結果として学校教育および社会教育双方にメリットのある事業になること』､『公民館などの社会教育施設等で生涯学習を行っている地域住民の今まで培ってきた知識や技能、学びを学校教育活動支援に活かすという協働関係を双方が構築していくこと』」と提言している。実際、2022 年 12 月 8 日に東部まちづくりセンターの黒木氏と東部まちづくりセンター・公民館の村田氏へインタビューしたときに､「管理職に連絡を取り合うことが申し訳ないことがあり、なかなか自分たちから連絡しづらい。」という問題が上がった。また、当時の管理職は､「教科によっては『地域と連携して活動した方がいい』と思うことはあるが、どうしても管理職が薦めると命令のような感じになり、言い出しづらい」という意見があった。そこで、自身が地域連携担当教職員として､「地域連携」と「研究部」の校務分掌に入れてもらい、コーディネーターとのコミュニケーションを密にし、外部資源の紹介や外部資源との仲介を行っていく。

３−２−３仕組みの工夫について

教育課程の開発に必要なことの重要なポイントの一つとして安彦(2016)は､「年間指導計画を作る際には、学校外の人的・物的・事的な要素で、学校教育に活用できるものを探るとともに、学校外でなすべきこともその学校や地域の実情に応じて、可能な形で分担と協力の体制づくりを行う」と述べている。先述した通り、O 校区はすでに「地域学校協働本部」のような体制が整っている。奥田（2021）は求められる「学校力」として､「学校を『開かれた場』として社会の中に位置づけ、様々な人々と協働して教育活動を進めることができる」としている。また、吉富（2017b）は「各学校では、目の前の子供たちがよりよい社会と人生を創造する資質・能力を高め豊かにすることを第一に据え、学校として力を注ぐ

べき重点を明確して、家庭や地域社会との連携・協働の在り方を検討していくこと」と外部資源の活用を含めたカリキュラム・マネジメントを職員全員で検討していくことが必要であることを述べている。

そこで、大阪教育大学教職大学院田村知子教授の「ダブルループのカリキュラムマネジメント・サイクル」を活用し、校内研修で定期的に単元配列表（ESD カレンダー）を作成・再検討するときに外部資源の活用についてまで検討する。また、「年度初め公民館事業のことを管理職にしているが、そこから教諭へとつながっていない。そのため、様々な提案が学校にできない。」という社会教育主事の悩みがあるため、公民館事業についての理解と活用を校内研修で設けて、相談しやすい関係を作っていく。

そして、この仕組みが持続可能なものとするために、どのような記録をとり、次年度へと繋げていくかを考えていく。

４．実例研究

４−１実例研究１（ビジョンの共有）

４−１−１地域へのアンケート実施

地域の願いを聞くためにアンケートを実施することにした。「O 校区の子供たちは、どのように育ってほしいですか」という項目に 3 つ書くようにした（形式については補足資料 1 に掲載）。地域住民へのお願いのため、2023 年 2 月 2 日に行われた校区自治協議会定例会に参加し、用紙を配布してアンケートの協力を依頼した。また、他の地域住民にもアンケートを実施してもらえるよう、アンケート用紙と提出箱を O 校区コミュニティセンターの受付に 2 月 2 日から 8 日まで設置した。中には、委員の定例会の中で議題にあげてもらい、集約して持参してくれた人もいた。回答は以下の通りである

〇挨拶がしっかりできる子供から大人へ
〇ルールを遵守し周囲にも影響を与える大人へ
〇元気で明るく、大きな声で挨拶ができる人
〇挨拶のよくできる子供であること
〇交差点では走り出さず左右を注意して渡ることができる人
〇他人が嫌がることでも能動的に取り組むことができる人
〇やるべきことをやるべき時に集中できる
〇挨拶がよくできているので、これを大人になっても続けてほしい
〇校区の道路が狭いので、歩く時に広がらないといった配慮のできる人
〇丁字路など視界が悪い場合は、落ち着いて一度立ち止まるようになる
〇自分で考え、自分で判断し、自分の行動に責任を持つ
〇自分の特技を活かして成長する
〇自己肯定感の高い子
〇大人を信じることができる
〇民主主義の考え方を大切に自律した子に育ってほしい

〇郷土愛がある
〇何か努力し続ける
〇元気に挨拶できる
〇周りの人を大切にできる

内容は「礼儀正しく」、「規則を遵守する」、「自己肯定感」というものが多かった。これらを 2 月 27 日の校内研修で職員に紹介した。

４－１－２めざす子供の姿の設定

2 月 13 日の校内研修を使って、KJ 法を使って O 小学校の課題を共通理解する活動を行った。学年から全体へまとめていくと「批判的思考力」、「感情のコントロール」、「メタ認知」、「自主性」の４つが課題としてあがった（各学年の課題については補足資料 2 に掲載）。研修後の感想として、「楽しく学べた。」、「子どもたちの課題は、学年ごとに特質があるものの、必要な力という視点でみれば共通項がありそうだなと思った。」、「次回、実態を改善するために教師が出来ることを出し合っていくと来年の研究主題が見えてきて、みんなで取り組め、成果を感じられる、児童も先生も元気になれる研究ができるのではないか。」、「自分ごととして研究を進めていくには、体験しながら考えることがいいなと思った。」という、子供たちの課題を共通理解することで職員の連帯感や来年度への期待を感じていた。一方、「共通課題の 4 つは納得するが、発達段階によってどう目標を立てていくのかが難しい」と、全体をつくり上げることに抵抗を感じる意見も出ていた。

2 月 27 日にグランド・デザインを作成した。これは田村（2019b）がカリキュラム・マネジメントの中核の一つである「内容の組織的配列」であるカリキュラム・デザインをする際に、初めの階層として教育活動全体の関係を学習指導要領の「育成を目指す資質・能力の３本柱」と擦り合わせながら目指す子どもの姿をマトリックス表に描いていくことである。マトリックス表には、地域の願いである「挨拶ができる子供」を入れることをルールとし、まずは学年部ごとにし、後から指定したグループでマトリックス表を記入していった（各グループのマトリックス表は補足資料 3 に掲載）。全グループをまとめたものが（表 3）である。

表 3　教師の意見を集約したグランド・デザイン

	批判的思考力	感情のコントロール	自主性
知識及び技能	・相手の話を聞く ・語彙力を高める ・リアクション ・情報の取捨選択	・アンガーマネジメント ・ソーシャルスキル ・自己理解	・課題意識を持つ ・やるべきことを理解する
思考力,判断力,表現力等	・比較する ・意見を相手へ伝える ・自分の意見を主張する	・自分が困っていることを伝える ・時や場面に応じて、適切な発言や行動をとる	・自己発信
学びに向かう力,人間性等	・多様性を受け入れる ・粘り強さ ・相手の良さを認め、取り入れる ・よりよくしていく態度	・成功体験を重ねる ・先を見通す力 ・体験活動の導入	・好奇心 ・自分から挨拶ができる ・生活習慣の定着

研修後の感想として、「言葉をつないで形にすると、それぞれに考えていることを共有しやすくなった。」、「ジグソー学習で色々な考えが交流でき、おもしろかった。低中高の発達段階に合わせた取り組み、積み重ねの大切さが見えてきた。」「日ごろ、子どもたちに対して感じていることを今日の作業で見える化したことで、先生達の思いを知ることができたり、自分の考えを伝えたりできて、有意義だった。」「いつもは、『今日も校内研か。』と消極的な思いで参加していた。しかし、前回と今回の研修は、とても楽しく参加できた。やはり、やらされるのではなく、自分からやることが楽しい。」とあった。新井（2020）はピーター・M・ゼンゲ等による学校組織の転換方策がこれからの学校改革・改善の土台であるとした上で、問題や目標を一つひとつ孤立した出来事ではなく、もっと大きな普通はあまり目に見えない構造の中でお互いに影響し合う構成要素として見ていく「システム思考」に取り組んでいくことこそ、児童生徒が主体的・対話的に深く学べるようにするために重要なことであると述べている。今回の研修は、学校の多様な側面を関連づけて総合的に運営していくシステム思考に取り組むことで、カリキュラム・マネジメントの土台を形成したといえる。

そして、5 月 8 日にマトリックス表をもとにして各学年の目指す姿を作っていった（補足資料 4)。低学年は「良さを認め合う」、中学年は「自尊感情を高める」、高学年は「粘り強く取り組む」という資質・能力を高めていくことになった。

４−２実例研究２（仕組みの構築について）

４−２−１黒木氏と村田氏に地域学校協働活動コーディネーターを依頼する

2022 年 12 月 8 日に東部まちづくりセンターで、東部まちづくりセンターの黒木氏と東部まちづくりセンター・公民館の村田氏の 2 名と話し合いを行った。地域と学校のハブ的役割に関しては、「まちづくり、社会教育それぞれの立場から必要なことであり、コーディネーターとして活動をしてくれることには問題ない。」と快諾してくれた。

話し合いの中で、学校の要望と合致する外部資源を選ぶのにもある程度時間がかかるため、あらかじめどの時期にどのような学習をしていくのかを知っておくとやりやすくなるというコーディネーターの要望があったため、O 小学校で作成している ESD マップ（総合的な学習の時間を中心においた単元配列表）をコーディネーターに渡すことにした。また、記録を残すために依頼は基本的にメールで行うこととし、その際には、単元の教科書のデータを送付し、内容の共通理解を図るようにした。そして、取り組みの反省と改善を行うため定期的に話し合いを行うことにした。

４−２−２地域連携担当教職員としての活動

2023 年の 1 月から地域連携担当として活動を始め、4 月の新年度からは、校務分掌に位置付けをもらった（地域連携担当としての活動については補足資料 5 に掲載）。活動していくと次の 4 つのパターンに分けることができた。

①単元配列表や外部資源リストをもとにコーディネーターと連携しながら実現する
②地域連携担当が職員へ提案し、コーディネーターと連携したり自ら外部と連絡をとったりして活動へとつなげる
③コーディネーターが提案して活動へとつなげる
④職員が地域連携担当へ相談し、コーディネーターと連携して実現する。

活動内容は（表 4）の通りである。

表 4　地域連携担当として取り組んだ地域学校協働活動の内容

時期	教科	学年	教科・単元名及び活動内容	連携先	パターン
2 月	体育	6 年	体育「マット運動」 ・ゼミ生がオンラインで子供たちを指導する	熊本大学 末永祐介准教授 ゼミ生	②
5 月	社会	6 年	社会「願いをかなえる政治」	東部まちづくりセンター・公民館	③
6 月		4 〜 6 年	部活動 ・ボッチャ	熊本県障がい者福祉センター	②
	総合	3 年	総合「健軍川の歴史について」	O 校区まちづくり協議会会長	①
7 月	総合	4 年	総合「福祉について考えよう」	熊本市障がい者相談支援センター	④
9 月	体育	知的障害学級	体育「たんぽぽ体育をしよう」 ・坂下教授が授業を参観する	熊本大学 坂下玲子教授	①
	総合	5 〜 6 年	総合「プログラミングについて知ろう」 ・ゼミ生がゲストティーチャー	熊本県立大学 森山賀文教授 ゼミ生	②
11 月		4 〜 6	部活動	O 校区１町内自	②

		年	・グランドゴルフ	治会長 O 校区まちづくり協議会会長 熊本市グランドゴルフ協会	
	体育	知的障害学級	体育「たんぽぽ体育をしよう」 ・坂下教授がゲストティチャーとなって体つくり運動を行う	熊本大学 坂下玲子教授	①
	総合	4 年	総合「10 歳の節目に考える」 ・大人から学ぶことや働くことの意義を聞く	熊本ヴォルターズ	②
12 月	社会	3 年	社会「自然災害にそなえるまちづくり」 ・消防団から話を聞く	山ノ内校区消防団	①
	国語	6 年	国語「町の幸福論」 ・O 校区の現状を知る ・住みよい O 校区にするためのプレゼン発表会を行う	東部まちづくりセンター・公民館 熊本市東区役所 熊本市環境整備課	①
	生活	2 年	生活「公民館について知ろう」 ・公民館についての説明	東部まちづくりセンター・公民館 村田社会教育主事	③
1 月	総合	6 年	総合「未来の自分について考えよう」 ・カタリバ	熊本大学 山城千秋教授 他 12 名	④

①単元配列表や外部資源リストをもとにコーディネーターと連携しながら実現する

ア　知的障害学級　体育「体つくり運動」（2023 年 9 月・11 月実施）

外部資源要請リストに「体育で体操のアドバイザーのような方が各学期 1 回くらいゲストティーチャーとして来てもらい、子供たちと一緒に体操などの活動をした欲しい。」とあった。特別支援学級の主任へ尋ねると「1 月の熊本市小学校合同授業研究会で、体育を発表したい。そのため、知的障害学級でどのような教材があり、どうやって指導したほうがいいかを教えてほしい。」という具体的な依頼があった。それを受けコーディネーターと連絡を取り、地域にいないか相談した。地域に要望にあう人がみつからなかったため、自ら熊本大学の坂下玲子教授にお願いし、表現や体つくり運動を中心に指導していただくことになった。

まず、2023 年 8 月 24 日に坂下教授と打ち合わせをした。まずは子供たちの実態と授業の様子をみるということで、担任と連絡を取り合い、9 月 13 日に知的障害学級の授業を参観した。

次に 9 月 19 日に授業の奨励点と課題点をまとめ、今後の授業の展開を検討した。坂下教授からは、「知的障害があるからこそ、考える力が必要であるのでそれを身につけるような

授業の展開を考えていく必要がある」という理念をもとに、道具の置き方等を工夫して、どうすればもっと面白く活動できるかという考えのもとに授業を展開していくことや活動に表現を入れていくという活動で取り組んでいった方がいいという助言があった。

それを基に、11 月 8 日と 15 日に坂下教授がゲストティーチャーとなって体つくり運動を行った。8 日は、2 人組でリズムに合わせて手を叩く、手を繋いで回る、相手の動きを真似するなど、協力することをねらって活動した。そのあとは 2 年生が行っているボンバーゲームのボールを使って投げる動作の習得やキャッチボールを行った。その際、子供たちの意見を取り入れながらルールをつくっていくことで、子供たちは、きまりを守りながら楽しく活動していた。

15 日はタオルを使って、力試しの運動や多様な動きを身につける活動を行った。活動の中で、子供たちは自分の考えた動きを全体に披露したり、動きのポイントを発表したりした。子供たちは授業の感想で「とても楽しかった。」「タオル 1 本でこんなにたくさんの運動ができるとわかった。」「次がこんなことをやりたい。」と笑顔で発表していた。担任は「今までの体育は、『体操→ランニング→動き→本時の教材』という流れを定着させて取り組んでいた。S 先生の授業は子供たちが生き生きと活動する姿を見ることができ、知的障害のお子さんには「遊び」という要素を取り入れて活動させることが大事だと思った。今後の授業づくりの参考になった。」といっていた。

イ　２年　生活科「野菜を育てよう」

外部資源要請リストの中に、「生活の時間に野菜に精通している人にお話をしてもらいたい。」と要望があったため、推進員に相談した。しかし、O 校区や他の校区に農業を営んでいる人を聞いたことがないという返事が来た。6 月 2 日に JA 熊本市総合支援部に直接連絡をとり、野菜作りを教えてくれる人を派遣できないかと相談した。6 月 9 日に返事が来て営農指導部を紹介してくれた。営農指導部へ連絡をとると派遣できることがわかり、学年主任に報告したが、すでに野菜の苗を植えたため実現しなかった。相談時期と動き出す時期が遅かったことが要因である。

②地域連携担当が職員へ提案し、コーディネーターと連携したり自ら外部と連絡をとったりして活動へとつなげる

ア　高学年　総合的な学習の時間「プログラミング教育」（2023 年 9 月実施）

O 校区には熊本県立大学（以下「県立大学」）があり、コロナ禍前には留学生との交流や読書サークルの朗読会を行っており、今年度になってから朗読会は再開した。このように県立大学とは特別活動や行事として連携が行われていた。それだけでなく、教育課程の中にも県立大学と連携できることがあると考え、2022 年 12 月に熊本県立大学総合管理学部の森山賀文教授に相談した。森山教授は情報が専門なので、プログラミング教育を通して連携ができないかと提案した。2023 年 6 月に再び話し合いを行った結果、ゼミ生がゲストティーチャーとなって、高学年対象に「Sphero　BOLT」を使ってプログラミング教育を計画し実施した。

2023 年 6 月に日程と機器の調整を行い、8 月に最終調整を行った。クラス単位で 2 単位時間実施し、授業の流れについてはゼミ生にすべて任せるということになった。9 月 20・

21・22・25・26 日の 5 日間に実施した。当日はゼミ生 7 名に来校してもらい、4〜5 人グループをつくって指導を行った。子供達は、大学生に尋ねながら集中して課題に取り組むことができた。

ゼミ生の感想として、

○小学生は、大学生でも難しいと思ったことでも私たちが想定していなかった解答方法を見つけ出し、問題を解いている生徒もいた。また、問題が解けなくても、何度も挑戦し、何が分からないのかを私たちに質問しながら理解しようとしている生徒も数名いた。そのような出来事が 5 日間ずっと見ることができ、こちらとしても嬉しかった。

○わからないことややってみたいことがある場合には、私たちに質問してきたり、自分でコードを組んで完成したものを見せてくれたりして、子どもたちが楽しそうに取り組んでいる姿が印象に残った。教えた子たちのなかで、『プログラミング好きかもしれない』と言ってくれた子や、『楽しかった』と言ってくれた子たちもいて嬉しかった。とてもやりがいを感じ、普段小学生と関わる機会がない私にとって良い経験になった。

などがあった。感想から、子供たちは（表２）にある「情報の取捨選択」、「粘り強さ」、「自分が困っていることを伝える」といった資質・能力の向上を感じ、学生たちは、自己有用感や充実感が高まったことがわかる。

イ　６年　体育「マット運動」（2023 年 2 月実施）

地域と学校が連携するとなると地域住民や企業が考えられるが、大学との連携もできるのではないかと考え、熊本大学末永祐介准教授（体育教育学）に相談した。その結果、末永准教授が実践した「インターネットを介したティームティーチングの試み」を参考に、ゼミ生をゲストティーチャーにして 6 年生のマット運動を実施することにした。今回は、自らが T1 となり、ゲストティーチャーはオンラインで参加した。12 月から 6 年部と日程の調整を行い、２月に実施することになった。1 月からは末永准教授と一緒に事前アンケート及び指導案の検討、ゼミ生への依頼文の作成を行った（依頼文の内容は補足資料 6 に掲載）。1 月 31 日には、zoom でゼミ生に単元のねらいと授業の流れの確認、zoom の操作について確認していった。2 月には、末永准教授と補助運動の内容と掲示物についての検討と単元の流れの最終確認を行った。子供たちは積極的に話を聞き、ゼミ生は称賛や助言を行っていた。授業を実施した後は、末永准教授と反省と次時の検討を行った。（指導案及び場づくりは補足資料 7 に掲載）

そして、診断的・総括的評価の分析は高橋（2003）を参考に行った。これは、「たのしむ（情意目標）」「できる（運動目標）」「まなぶ（認識目標）」「まもる（社会的行動目標）」の４つの項目を「＋（プラス）」、「０」、「−（マイナス）」の 3 つの診断基準と比較して行う。診断的評価では「たのしむ」は 13.24、「できる」は 10.92 で“０”で「まなぶ」は 12.33、「まもる」は 14.64 で“＋”だった。総括的評価になると全ての項目が“＋”になった。

これは、ゲストティーチャーが称賛や助言を与えたことにより、子供たちがマット運動に対して前向きに取り組むことができたと言える。また、ゲストティーチャーがいることで、技能上位者はより上手くなるためにアドバイスをもらっている間に、指導者が下位を見る時間が増えた。結果として全ての子供たちが、できたという成就感を味わうことがで

きたと考える。

ウ　部活動

熊本市教育委員会(2019)は、部活動について「小学校においては、多くの種類の運動に親しみ、運動の習慣化を図るために、『総合運動部』を原則設置し、そのねらいに鑑みて活動内容や実施形態等 を工夫する。」としている。O 小学校も昨年度から総合運動部を設置して活動している。しかし、活動時間が 40 分間という短い時間のため、部活動主任が計画に悩んでいた。そこで、様々な競技を経験し、運動の楽しさを味わうというねらいにして、インクルーシブスポーツを中心に計画を立てていくことにした。

A ボッチャ（6 月実施）

昨年度、ボッチャを簡易化したゲームで３年生に授業を行った。その時に、子供たちが楽しく活動する姿を見て、部活動でもできないかと考えた。校区にある熊本県障害者福祉センターに相談したところ、職員にボッチャを指導できる方がいたため、講師を依頼し、６月にボッチャを指導していただくことになった。道具やマットは全て用意していただき、指導も細かにしていただいた。部活動主任は「みんなとても楽しく活動していた。また、足を怪我している子がいたのだが、その子も参加していた。ボッチャは見学するということがないので、いいと思った」とインクルーシブスポーツの良さに気づいていた。

B グランドゴルフ（11 月実施）

O 校区には毎年 11 月の初めに O 校区まちづくり協議会が主催し、三世代グランドゴルフ大会が行われている。2022 年の 11 月の定例自治協議会に参加したとき、まちづくり協議会会長が「毎年、小学生の参加が少なくて寂しい。」と言っていた。そこで、部活動で参加するきっかけ作りができないかと考え、グランドゴルフを取り上げ、地域住民がゲストティーチャーとして招いて一緒にプレーすることで、地域との交流を図るとともにグランドゴルフ大会の参加者を増やすことをねらった。グランドゴルフをしている 1 町内自治会長に相談すると「自分たちは指導できない。」といい、代わりに熊本市グランドゴルフ協会に連絡をとっていただき、講師を依頼していただいた。子供たちの道具は、まちづくり協議会会長に借用の依頼をし、足りない分はグランドゴルフ協会で用意していただくことになった。

当日は、協会から 6 名と 1 町内自治会長ご夫妻を含めた計 8 名に来ていただいた。簡単なルール及び安全面への配慮を説明した後、活動した。ボールの打ち方などを指導してくれたり、「上手になってきたね。」と褒めてくれたりして子供たちはとても楽しそうに活動していた。最終日は、協会から 1 名の参加であったため、職員に呼びかけて子供たちと一緒にコースを回った。

子供達の感想は「最初は全然できなかったけど、練習したら 3 打以内で入るようになりました。うれしかったです。」や「ホールインワンはできなかったけど、方向を考えて打ったのが楽しかったです。」という技能面の成長や「ルールがわかりやすくて楽しかったです。」とインクルージブスポーツの良さを味わうことができた。参加した自治会長は「子供たちの元気な姿を見ることができてよかった。このような活動を学校ではなく、地域でやってもいいのでは。」と言っていた。また、児童と一緒にプレーした職員も「子供たちと一

緒にプレーして、とても楽しかった。このような部活動のあり方もいいと思う。」と運動の楽しさを味わうというねらいを実感していた。12 月 9 日に行われた O 校区 3 世代グランドゴルフ大会には、部員が多数参加していた。中には家族で参加をしている子供もいた。

③コーディネーターが提案して活動へとつなげる

ア　6 年　社会「願いをかなえる政治」（2023 年 5 月実施）

2023 年 3 月 30 日に東部まちづくりセンターでコーディネーターとの話し合いを行った。その中で、村田氏から「今の学校は忙しいから、少しでも先生達のお手伝いができないか。例えば 6 年社会の議会のところであれば、私達が教材を熊本市の議会についてかえて 1 単位時間くらい講演することができる。」と提案があった。2023 年 4 月 7 日に 6 年の学年主任に相談したところ、了承し実現することになった。2023 年 5 月 8 日の校内研修の後に打ち合わせを行い、全体の流れと教材の確認を行っていった。講演当日は、体育館で実施した。子供の感想は以下の通りである。

（子供たちの感想）

〇地域のためにまちづくりに関することなどを公民館で行うこと。また、それらのイベントに参加することもとてもいいことなので、今度参加してみたい

〇公民館は地域の人々の願いを叶え、普段はできないようなことを知りました。政治関係は私たちと少し遠いと思っていたけど、意外と身近だなと思いました。

子供たちの回答には、公民館に対する理解が深まる内容が多かった。教科書ではなく、自分たちが住んでいる熊本市の公設公民館や議会について、知ることで関心と意欲が高まった。また職員の感想は、インタビューを放課後に行った。内容は以下の通りである。

（職員の感想）

〇教科書の内容を熊本市に当てはめているので、子供たちの理解が深まった

〇実際に公民館にいる人が話をすることで『リアル』になり、子供たちが集中して聞いていた。

〇内容は小単元 1 つ分くらいあり、時数に余りが出て余裕ができた。

熊本市議会という子供達に身近なところを教材とすることで、子供達が話をよく聞いて考えている姿を見ることができたこと。外部資源を活用したことで結果的に時数に余裕が生まれたこと。職員は、この 2 つの良さを実感したことで、積極的に外部資源を活用しようと学年で決めて実践していった。村田氏も「O 校区の子供達が、公民館のことを知る機会を作ったことで、講演後に『公民館に行きます。』と言ってくれた。公民館を身近に感じるきっかけを作ることができた。」と公民館、学校双方にとって有意義な授業であった。

④職員が地域連携担当へ相談し、コーディネーターと連携して実現する。

ア　4 年　総合的な学習の時間「福祉について考えよう」（2023 年 7 月実施）

2023 年 5 月 18 日に学年主任から、「7 月に県障害福祉センターへ行って、様々な体験を

してくる。その前に、福祉について詳しい方を招いて、子供たちに話をしてもらいたい。」という依頼があった。これは、事前の要請リストには載っていなかったが、学年部が総合的な学習の時間を進めていく中で、カリキュラムを見直していき、その前段階が必要と感じたため依頼してきた。その日にコーディネーターに相談をし、5 月 30 日に黒木氏から「熊本市障がい者相談支援センターから講師の依頼ができる」という回答があった。学年主任に伝えると了承してもらった。そのあとはコーディネーターと学年主任の仲介として、打ち合わせの日程を調整した。

2023 年 6 月 6 日に学年部と依頼先、コーディネーターが参加して打ち合わせを行った。依頼先は高学年や中学生には講演したことがあるが 4 年生は初めてということもあり、どのような内容をすればいいかを悩んでいた。そこで、村田社会教育主事が今までの講演を踏まえた上で、学年部の願いが沿うような内容の提案をしていった。7 月 4 日に各教室で講演を行った。学年部からは「様々な資料を用意してくれたことで、子供達がよく理解できた。」、「自分たちではこのような充実した資料を用意できない。外部と繋がることの良さを改めて感じた。」と言っていた。7 月に行われた熊本市障がい者福祉センターの訪問は、職員の話をよく聞き、さまざまな体験と講演内容を子供たちがつないで考える様子が見られた。

４−３実例研究３（仕組みの工夫について）

４−３−１外部資源活用の検討について

①外部資源要請リストの作成

1 月の校内研修で ESD カレンダーの振り返りを行うときに、各学年で外部資源要請リストを作成していった。内容は「教科」、「単元名」、「開催時期」、「どのような人を呼びたいか」の 4 点である（図 1）。データをまとめて推進員へ送り、そこに具体的な人を入れて再び職員に返すことを行った。データを送った際、黒木氏から「早速村田と『こういう人なら紹介できそう』、『これは市の部署で対応できるのでは』など、わくわくするような打合せができた。見える化していただけるとこちらも提案がしやすいので助かる。」と返事が来た。今までは、経験からや前年度の踏襲でという理由から外部との連携を図ろうとしていたのだが、あらかじめ年間でどのような人材を必要としているのかを視覚化したことで、コーディネーターが年間の見通しを持つことができるようになった。そのお陰で、より良い人材を紹介したり、複数の団体から選ぶことができたりした。結果として職員が地域と連携する上の課題としてあった「連携をする上での不安」を解消することができた。

また、リストアップしたことで、打ち合わせで「この人たちは私が探します。」など役割が明確になり、お互い活動がしやすくなった。

図１　外部資源要請リスト（例：6 年）

（6年）

教科	単元名	開催時期	どのような人
総合	・つながりの中に生きるわたしたち	6月か2学期	**フェアトレードに関する人** 明石祥子さん 県立大の学生（実行委員会）
総合・国語	・つながりの中に生きるわたしたち ・町の未来をえがこう（国語）	2学期中ごろ	**月出の町のことに詳しい方や取り組んでいる方** 東部公民館（社教主事） 東部まちづくりセンター 県立大学 自治会 高校生
総合・社会	・つながりの中に生きるわたしたち ・平和について考えよう ・長く続いた戦争と人々のくらし（社会）	2学期	**地域の戦争について詳しい方**
保健		2，3学期	**保健衛生について（日赤の方など）**
家庭	・思いを形にして生活を豊かに	1学期	**ミシン**
家庭	・朝食から健康な1日の生活を ・まかせてね今日の食事	2，3学期	**調理実習**

②校内研修でコーディネーターへ相談する機会をつくる

2023年5月8日の校内研修で、ESDカレンダーを検討するときに推進員に相談する機会を作った。O小学校に赴任してきたばかりの職員は、校区にどのような資源があるのかを尋ね、総合的な学習の時間の教材として利用することを検討した。また、推進員自ら他校で取り組んだことを紹介し、授業の流れや資料の提供を行っていた。研修の最後には、社会教育主事から公民館事業の説明を行った。職員からは「公民館のことをよく知らなかったが、事業のことは全てお任せで、いろいろ手配までしていただける。しかも講師料がかからないとなると積極的に利用すべきだと感じた」という感想があった。また、9月4日には再びESDカレンダーを見直す機会を作り、そこにコーディネーターも参加して外部資源の検討について相談しやすい環境を作った。2回目であったため、職員はコーディネーターに積極的に相談していた。中には、コーディネーターを交えての話し合いの中で、子供の実態から総合的な学習の時間の小単元を変更していた。相談の中から実際へとつながった例は次の通りである。

ア　2年体育

2年生が、運動会に向けて「かけっこが速くなりたい。」という思いが日に日に高まっていることを感じた学年部は、「かけっこ教室を学年体育でやってみたい」と推進員に相談した。後日、以前公民館事業で依頼した団体や一般財団法人熊本市文化スポーツ財団、保健体育の教員免許状を持っている学校を退職した人、スポーツ振興課に登録しているスポーツリーダーを候補に挙げ、それぞれに依頼をかけてくれた。その中から、スポーツリーダ

ーが利用できると回答があった。このことを学年主任に報告し、学年部で派遣を依頼した。スポーツリーダーと学年部が打ち合わせをして、クラス単位が指導しやすいということになり、実施した。職員は「子供たちがとても集中して取り組むことができた。来年度も呼びたい。」と言っていた。

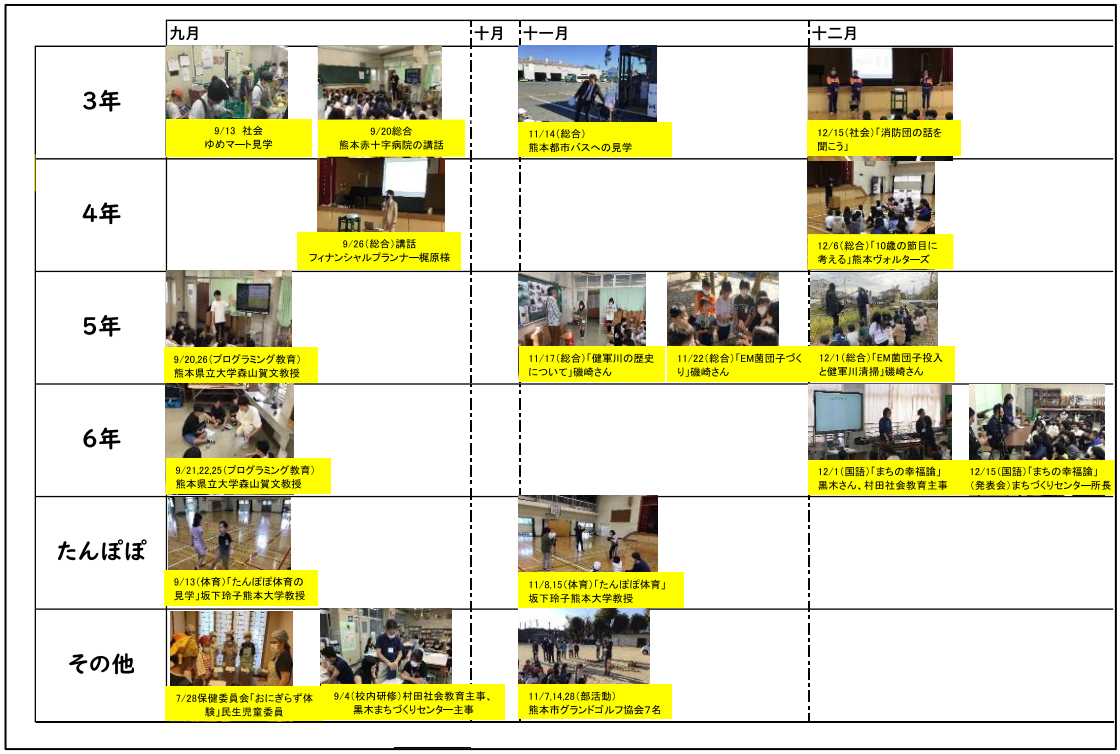
イ　3 年総合的な学習の時間

5 月の校内研修で、「総合的な学習の時間においてテーマとして挙げられる地域企業を知りたい」と推進員に相談し、熊本都市バス株式会社小峯営業所を紹介してもらった。11 月に営業所へ行き、バスの時刻表の説明や乗車体験を行った。担任からは、「クラスの半数以上がバスに乗車したことがないという実態だったので、ちょうどいい機会だった。近くにこのような素晴らしい施設があることを知らなかったので、また機会があれば学習をしに行きたい」と言っていた。

４−３−２持続可能な仕組みとなるための記録について

荒尾市立万田小学校を参考に、外部資源要請リストに「地域学校協働活動カレンダー」を作成した。また、リストには地域連携担当教職員としての活動内容を記録しておき、次年度に繋げるようにした。そして、データを推進員と共有することで、次年度への活動の反省、改善とともに職員の異動があっても円滑に行えるようにした。（図 2）

図 2　地域学校協働活動カレンダー



５．考察

５−１ビジョンの共有について

地域にアンケートを実施し、カリキュラム・デザインを通して、子供たちの目指す姿を

形にしていった。3 回の校内研修を通して職員の感想は、次の通りであった。

○最初難しいなと思ったが、様々な先生と相談することで課題が把握できてきました。 子どもたちの気持ちがわかるような時間になった
○それぞれの学年で批判的思考力、感情のコントロール、自主性について考えたことで、具体的な子供を思い描くことができた。また、そのために必要な手立て等も普段の実践とつなげながら考えることができた
○子どもたちの実態、どんな力が必要なのかなど、改めて考えることができた。総合的な学習の時間や国語、社会などで調べ学習を行うときに、子供たちが課題意識を持つことが難しいのが気になっていて、それは批判的思考力が身に付くと変わってくるような気がした。何が知りたいのか、何についてわからないのか、もっと自分事として考える人になってほしいなぁと感じている。また、もっと驚いたり不思議がったりするような興味を持てるような課題設定を工夫する必要があるのだろうと思った
○まとめるのに難しい部分もありましたが、考え方の基本は共通理解できたのではないかと思った。社会に開かれた学校、カリキュラム・マネジメントを頭に入れておいて、実態の把握、取り組みに生かしていけるといいなあと思った。公民館も含めて、外部、地域から学ぶ機会が増えるとよりいい
○一番は、自分のことが好きになる、自己肯定感の高い子にさせることが大事だと思った。家庭や地域で大事にされている、頑張っている、そんな自分は好きだと思う。そのために家庭、地域との連携、教師間の連携は大切だと思う

ビジョンの共有を通して、「地域連携の大切さ」、「日頃の授業についての反省と学校経営や授業計画の見通し」について考えることができた。

また、地域のアンケートの中には「次代を担う人材育成に向け、本アンケートを実施するといった新たなものを生み出そうとする人を地域も力を合わせて 1 人でも 2 人でも増やしていくことが大事だ」という意見があった。2023 年 12 月 14 日に 3 町内自治会長へインタビューした時に「地域と連携するためには、まず学校側が地域に目を向けることが必要ではないか。その土地を知ろうとする姿が学校の敷居を低くして、私たちが気軽に行き来できる場所になる」という意見を言っていた。ビジョンの共有を通して、学校がもっと地域に目を向けていくことの必要性を感じた。

５−２学校の仕組みの構築について

熊本市が現状の仕組みや組織を生かして「地域とともにある学校」になるためには、「まちづくりセンターの地域担当職員や社会教育主事が地域学校協働活動コーディネーターとして学校と関わること」、「地域連携担当を校務分掌に位置付けること」の 2 点が必要であることがわかった。

「まちづくりセンターの地域担当職員や社会教育主事が地域学校協働活動コーディネーターとして学校と関わること」について、まちづくりセンターの地域担当職員は地域の住

民や企業のことを熟知しているため、教職員からの急なお願いがあっても数時間後には必要な人材の提案をしてくれた。また、教職員が一から探す必要がないことは、負担感を減らし、外部資源を活用しようという意欲を高めてくれることができる。また、まちづくりセンター・公民館の社会教育主事は教員経験としての立場を踏まえ、社会教育とどのようにつないでいった方が子供たちのためになるかを考えて提案をしてくれたり、話し合いの場でも子供たちの理解が深まるように、どうすればわかりやすく伝わるかを依頼先に助言を与えたりして、より良い授業の展開を提案することができる。

2023 年 10 月 16・17 日に東部まちづくりセンター・公民館を訪ね、それぞれにコーディネーターの取組についてインタビューをした。黒木氏は「まちづくりは大人だけで取り組もうとしても限界があると最近感じていた。『子供』を取り込むことで、大人たちの意識も変わってくれる。特に O 校区は、子供を思って様々な活動をしている地域住民が多い。まちづくりセンターが学校と関わりを深めていくことはいいことだと感じた。」と言っていた。村田氏は「外部資源とつながることは、子供たちにとって大変有意義である。しかし、学校運営が多忙化している現在は、いきなり地域とつながることは難しいと思う。そこに、まちづくりセンターや公民館といった行政の力を学校に活用することが必要だと感じた。現在一緒に取り組んでいることを熊本市全体でするととても面白い教育ができるのでないか。」と言っていた。地域学校協働活動推進員のような地域と学校のハブ的な役割についての重要性を理解し、コーディネーターとしての活動が本来の業務にも好影響を与えていることがわかる。また、2023 年 12 月 7 日から 19 日にかけてアンケートをとり、学校側はどう考えているのかを調査し、次のような回答があった。

〇学校ではできない学習を行うことができた。公民館の方からの提案のおかげで、行事で忙しい中でも出前授業などを行なっていただけてありがたかった。
〇教員にとっては、時間をかけずにより良い授業内容にでき、子ども達にとっては、地域のことをより深く知ることができ、ふるさとに誇りを持つことにつながると思う。
〇子どもたちも含め、教員の理解が深まり、社会資源や地域の方との繋がりを知ることができ、学校外との連携の重要性を実感することができた。
〇授業準備の負担軽減につながっていると思う。
〇専門的なくわしい様子や最新の事情とも含めて知るいい機会になったと思うし、目的や根拠を知ることもでき、これからの学び方の参考にもなったと思う。
〇まさに知りたい、聞きたいという内容をピンポイントで準備してくださった。子どもたちの学びがリアルに近づいたように感じた。
〇子どもたちが、まちづくりセンターや公民館を知って、そこで行われているイベントなどに参加するきっかけになったと思う。
〇専門の講師の方たちを紹介して頂けるので、これまでよりも、連携を取りやすくなった。また、子どもたちにとっても、体験的に学ぶことができる場を提供してくれる公民館がより身近になったと思った。
〇新しい気づきや地域のことを知ることができた。

〇地域と学校の信頼関係を築けたり、子どもたちが自分の住む地域を大切にしたいと思えたりできるようになったと思う。
〇公民館の利用をしたいとの気持ちが高まっていた。

小山内・川島（2019）は「『地域とともにある学校づくり』は『学校づくり』のみならず、『地域の学習ネットワークづくり』も同時に行いつつ、最終的には生涯学習社会の実現を目指すもの」と述べている。コーディネーターがハブ的役割をして外部資源の活用をすることで、主体的・対話的な深い学びへとなる教材開発や準備の時間削減になることに気づいたこと、子供たちが地域への関心が高まり郷土愛が生まれていったこと、公民館への関心をきっかけとして生涯学習へのつながりも見られたことが見られる。熊本市の「地域とともにある学校づくり」は、まちづくりセンター・公民館と学校が連携していくことで実現できるといえる。
「地域連携担当を校務分掌に位置付けること」について、教職員へのアンケートには、地域と連携する上で課題となっていた「外部資源の把握不足」、「連携をする上での不安」、「多忙による時間確保の困難」の 3 つについて改善が見られる。回答は以下の通りである。

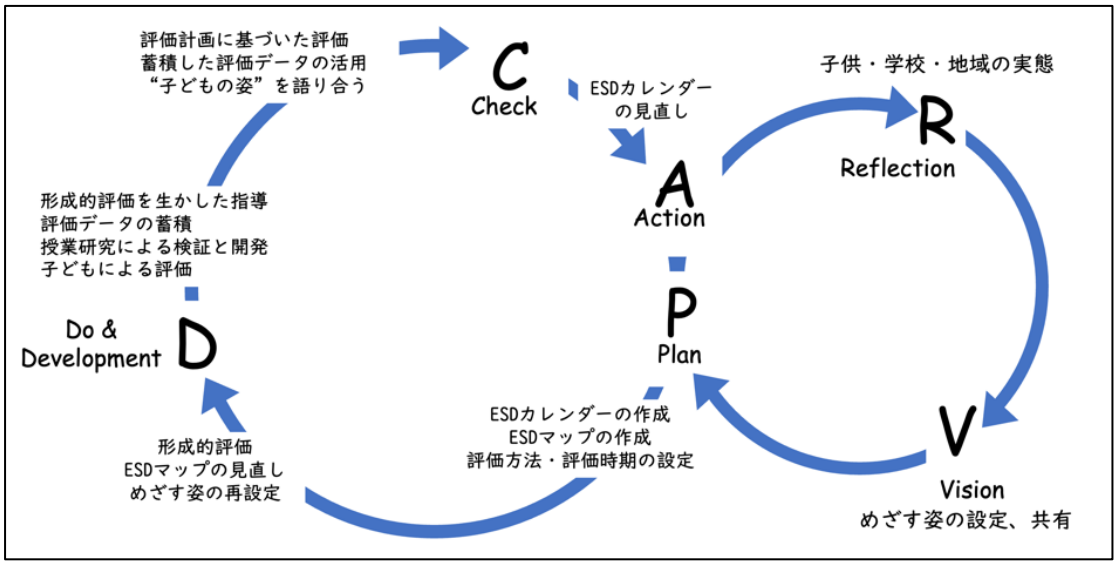
〇総合運動部では、ボッチャ教室やグラウンドゴルフ教室などを通して日頃の体育の授業では触れにくいスポーツをすることができた。また、地域の方との交流の機会にもなりとってもよかった。
〇先生の方から色々な提案や声かけをして頂き、授業の幅が広がったのではないでしょうか。公民館に学校の授業をサポートする役割があることも知ることができました。
〇自分の知らない事や知らなかった地域との連携を橋渡ししていただき、とてもありがたかったです。地域支援コーディネーター的な職員が学校にいてくださるといつでも相談でき、地域資源がとても身近に感じると思います。ありがとうございました。
〇授業準備の負担軽減につながっていると思う。こんな分野にもつながりができるんだ。とかがあり、教室で担任がするよりもうんと教育効果も上がると思った。教師にとっては、先生が知らない世界と結びつく架け橋の役割や学校側との調整役にもなっていただき、日程等だけでなく、内容まで吟味されており、より効果が上がったと思う。
〇専門の方に話をしていただき、教員では、話せないような詳しい内容まで話をしていただけてありがたかった。
〇コーディネートして頂き、地域との連携がこれまでよりもスムーズにできた。
〇自分で段取りをしてまではやらなかったであろうことが、地域連携担当が繋いでくださったので、実現させることができたと思う。外部の方々や機関を活用しやすくなったと思う。
〇地域との交流の仕方などを学ばせていただいた。今後に活かしていきたい。
〇かけっこ教室、公民館講座、部活など、子ども達が楽しく活動できて、とてもありがたかった。

また、コーディネーターも「『連携する』となると管理職が窓口となる学校がほとんどだが、それだと講師を勧めたり計画を提案したりすることをためらってしまう。教諭の人が窓口にいるだけで気軽に話し合うことができ、連携が図りやすいと感じた」と言っていた。金藤（2019a）は「地域と学校をつなぐ役割を担う学校側の人材として、この新たな役割を担う地域連携担当教職員の配置は極めて重要である」と述べている。学習指導要領にある「社会に開かれた教育課程」を実現するには外部資源を活用することは必要である。それを円滑に取り組むには、教諭がコーディネーターと気軽に話し合うことができる環境を整備することが重要である。そのためには、学校側の窓口には、教諭を配置していくことが必要である。

５−３学校の仕組みの工夫について

「地域とともにある学校」になるには、「社会に開かれた教育課程」の実現が欠かせない。そのため、田村のダブルループのカリキュラムマネジメント・サイクルをもとに校内研修でカリキュラムのデザインとマネジメントに取り組んでいった（図 3）

図 3　ダブルループのマネジメントサイクル（一部変更）



2023 年 1 月から 2 月にかけて行われた校内研修で PDCA サイクルの「Check」と「Action」を確実に行い、その際に地域学校協働活動の精選をする。それをリスト化してまちづくりセンター地域担当職員や社会教育主事と共有する。それと同時に「Reflection」である子供の実態把握と「Vision」である目指す子供の姿を決定しておく。年度が変わって５月ごろに「Plan」である単元配列表の検討の際に、外部資源の活用の見通しをもつ。２学期、３学期の初めには「Development」として、反省と単元配列表の改善、外部資源の活用の相談を行っていく。このサイクルは、教職員にとって目指す子供の姿へどのように実現していくのかという見通しをもつことができ、自身も時数調整などの業務改善も期待できることがわかった。それに伴い、子供の実態をもとに計画的に地域学校協働活動を行っていく必要性を感じ、積極的に推進員へ相談する職員が現れてきた。カリキュラム・マネジメントの充

実は外部資源の活用するきっかけとなり、活性化することにつながることがわかった。

５−４　全国学力・学習状況調査による児童生徒質問紙より

2023 年 4 月 18 日に実施された 2023 年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙の中にある以下の 16 項目（表 5）を 2023 年 9 月 11 日〜14 日と 12 月 7 日〜19 日の 2 回、6 年生 77 名に追調査した。（全ての結果は補足資料 8 に掲載）

表 5 質問紙の内容

調査項目	質問番号	質問事項
挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感等	(4)	自分には、よいところがあると思いますか
	(7)	将来の夢や目標を持っていますか
	(8)	人が困っているときは、進んで助けていますか
	(11)	人の役に立つ人間になりたいと思いますか
	(13)	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか
	(14)	友達関係に満足していますか
	(15)	普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか
地域や社会関わる活動の状況等	(25)	今住んでいる地域の行事に参加していますか
	(26)	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか
	(28)	日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いますか
主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善に関する取組状況	(36)	学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか
	(37)	学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか
	(38)	授業で学んだことを、ほかの学習で生かしていますか
総合的な学習の時間、学級活動、特別の教科道徳	(39)	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか
	(40)	あなたの学級では、学級生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていますか
	(41)	学級活動における学級での話し合いを生かして、今、自分が努力すべきことを決めて取り組んでいますか

この中でも「(26) 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」と「(28) 日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いますか」、「(41) 学級活動における学級での話し合いを生かして、今、自分が努力すべき

ことを決めて取り組んでいますか」については肯定的な回答が増えている。6 年は目指す子供の姿を「生活や学習の中で立ち止まり、より良い姿に向けて粘り強く考えたり、実践したりできる」とし、積極的に外部資源を活用することに取り組んでいた。外部の方による講演が自分事になり、問題を解決しようと取り組んだり、一緒に活動したりすることで、地域に対する愛着心が高まっていったと考える。また、学年会等による話し合いをとり、カリキュラム・マネジメントの「Do &Development」について検討を行っていった。それにより身についた資質・能力が他の教科でも発揮していったことで汎用的になり、結果として課題であった「粘り強さ」に改善がみられたと考える。

６．熊本市が「地域とともにある学校」になるための考察

以上のように、「ビジョンの共有」、「学校の仕組みの構築」、「学校の仕組みの工夫」をしていくことで、地域学校協働活動と同等の活動が盛んになり、学校評議委員制度であっても「地域とともにある学校」をつくることができると言える。

一方、今回の実践は O 校区だから成り立つと言われるところもある。これが熊本市全体で活用するためには、地域課題の情報を共有し、協働して地域コミュニティを改善・維持していくことをねらっているまちづくりセンターとの連携・協働は欠かせない。よって、まちづくりセンターや社会教育主事が学校に関わるようにすることと学校の仕組みを構築することで、「地域とともにある学校」が熊本市全体でつくることができると考える。

６−１まちづくりセンター地域担当職員と社会教育主事が学校に関わる

「地域担当職員へのインタビューで「教職免許を持っているわけではないので、学校全般のことが理解できない。そこは社会教育主事にフォローしてもらっている。」と言っていた。学校教育目標や学校運営の方針を共有できる場があることで、地域学校協働活動のヒントになる。よって、まちづくりセンターの地域担当職員を学校評議員として学校に入ってもらう。学校教育目標や学校運営について知る機会があることで、地域学校協働活動を推進するためにできることを一緒に考えやすくなる。次に、実践でもあったように校内研修に参加してもらうことである。公民館の事業についての説明やカリキュラム・デザイン及び年度初めの「Plan」や学期の初めの「Development」のときに地域学校協働活動の相談窓口となり、職員と一緒に話し合う場を設ける。

６−２校務分掌に「地域担当」を入れる

熊本県立大学の地域・研究連携センターのインタビューで「大学も窓口があるように、小学校の方にも明確な窓口がある方がいい。また、職員間で『県立大学とこのような取り組みをした』という引き継ぎをするだけで連携がしやすくなるのではないか」とあった。実践した通り、地域連携担当教職員を置くことで、地域とつながる窓口が明確になり、互いに連絡が取りやすくなり、地域学校協働活動が充実した。「地域とともにある学校」になるには、校務分掌に「地域連携担当」として教職員を配置することが必要である。

しかし、校務分掌が増えることは、教職員の負担を増やすことになる。金藤（2019b）は

留意すべきこととして、「単なる教職員の業務負担の増加と捉えるのではなく、地域連携による学校運営が児童生徒、教師、そして学校全体の利益につながるという理解を深めること」としている。そこで、地域連携担当は、「社会教育主事講習を修了」もしくは「社会教育士」の資格を持った人を当てるという方法がある。社会教育士制度は、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる専門的教育職員の「社会教育主事」になるために修得すべき科目等を定めた社会教育主事講習等規程の一部改正によってできた。現在、資格は取っているもののそれを発揮する機会がない状況だ。熊本市が先進的に 1 校につき 1 名は社会教育主事修了者もしくは社会教育士の資格をもつ職員がいるという取り組みを行ってもいいのではないか。

６−３教職員に社会教育士取得者を増やす

2023 年 10 月 17 日に熊本市文化市民局市民生活部生涯学習課に問い合わせたところ、社会教育主事講習を修了した教職員は 65 名（内小学校勤務は 46 名）おり、その中には社会教育主事として発令されている人も含まれている。また、熊本大学で社会教育士の称号を有しているのは 34 名である。現在、熊本市には小学校が 92 校あるので、足りないのが現状である。

社会教育士を増やすためには、熊本市教育委員会が主体となってリカレント教育の充実を図ることが必要だろう。熊本大学 HP には、本市教育委員会と熊本大学が「21 世紀を担う子どもたちの健やかな成長をめざし、教育上の諸課題の解決及び教員の資質・能力向上のために相互に連携・協力して取り組み、熊本市の教育の充実・発展を図るために「1）教育上の諸課題への対応に関する事項」、「2）教員研修に関する事項」、「3）その他両者が必要と認める事項」の 3 点で連携を図ると掲載している。社会教育士を増やすには、熊本大学の協力が必要である。

玉井（2016）は「地域にどのような施設・団体・活動内容がありどのように連携できるのか、また地域調べ学習の方法はどのように展開できるのかなど、基本的な地域協働のあり方を、教員養成段階で理解しておくことが重要である」と言っている。このことから、これからの教職員としての資質・能力として、「基本的な地域協働のあり方の理解」は重要であり、社会教育士の重要性は高まると考える。2024 年度の熊本市立学校教員採用選考試験実施要項には「複数校種免許状所有者及び取得見込者」「特別支援学校免許状等所有者及び取得見込者」には、第一次選考試験及び第二次選考試験の合計点にそれぞれ 5 点、「英語資格等所有者」「司書教諭資格所有者及び取得見込者」には、第一次選考試験の合計点にそれぞれ 5 点を加点している。この加点制度に「社会教育士資格所持者及び取得見込者」を新たに加えてもいいだろう。

７．結論

７−１研究のまとめ

本研究は、学校運営協議会が設置されていない熊本市でも「ビジョンの共有」、「仕組み

の構築」、「仕組みの工夫」の 3 点に取り組むことで、地域学校協働活動と同等の活動を行うことができ、コミュニティ・スクールではない熊本市公立学校の「地域とともにある学校」づくりにつながると考え、実践してきた。

「ビジョンの共有」では、地域住民アンケートを実施して目指す子どもの姿を学習の資質能力の 3 要素に当てはめたマトリックス表を職員全体でまとめた。まとめたことで職員間の協働する意識が高まったと感じる。しかし、このアンケートは、自治協議会を中心とした各団体の代表者及び団体の意見が集約されているものであり、家庭を含めるすべての地域住民の意見とは言えない。

「仕組みの構築」においては、まちづくりセンター地域担当職員や社会教育主事が地域学校協働活動推進員になり、学校は教諭が地域連携担当を置くことで、地域学校協働活動が円滑に行われることがわかった。熊谷・志々田・佐々木・天野（2021b）は「学校に潜むメンタル・モデルを克服し、組織アンラーニングを促すには、内部事情に詳しく、組織に対してある程度影響力を持った『インサイド・アウトサイダー（内部者の視点を持った外部者)』や『アウトサイド・インサイダー（外部者の視点を持った内部者）のような人物（介入者）の存在が欠かせない。（中略）後者としては社会教育主事や社会教育士の有資格者を当てることが望まれている」と述べている。このことから、社会教育主事や社会教育士の取得者をどう増やしていくかを教育委員会が検討する必要がある。

そして、「仕組みの工夫」において、学校は「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、前年度の校内研修で活動の反省（Check）と単元配列表の見直し（Action）をして、遅くても 5 月までには校区と子どもの実態を把握（Reflection）した上で目指す子どもの姿をカリキュラム・デザイン（Vision）し、それをもとに単元配列表と外部資源の活用を検討（Plan）、実践しながら単元配列表の見直し（Do & Development）をしていくカリキュラム・マネジメントに職員一体となって取り組むことが必要であることがわかった。

前述した文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室（2021b）の「学校評議員会の仕組みから『学校運営協議会』に移行することによる主な魅力・メリット」の中の 4 点のうち、「共通の目標やビジョンを目指した取組（活動）が可能」、「保護者や地域住民等の理解・協力を得た風通しのよい学校運営が可能」、「学校運営の改善に資するより確かな PDCA サイクルを確立しやすい」の 3 点は達成されている。よって、本実践は熊本市で「地域とともにある学校」になるための 1 つのモデルケースになったのではないかと考える。

7－2 今後の展望

木村（2017）は、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿は、「共有した目標に向かって対等な立場の下で共に活動する協働関係」と「相互補完的に連携・協働」としている。

これらを達成するためには、まず教職員の意識を変えることが必要だろう。志水（2005）が「先生は風で、地域は土（あるいは大地に根を張る木)」と述べているように、子供は「学校の子供」ではなく「校区の子供」であること。木村（2017）が「人は人を浴びて人にな

る」と述べているように、子供たちの「社会と向き合い関わり合っていくための資質・能力」を地域と連携してつけていくこと。これらの意識を教職員一人一人が持てば、学びの方法の視点が学校外へと向き、外部資源を活用しようという意識が芽生える。

次に、カリキュラム・マネジメントの充実である。校内研修で計画的に「Reflection」と「Vision」を取り入れたダブルループのカリキュラム・マネジメントサイクルに取り組むことで、職員同士が現状を理解し、議論を重ねることで納得や共感を生み出し、学校教育目標を達成するための取組が明確になる。その結果が地域学校協働活動の充実につながる。O 校区は以前から交通指導や祭りなど地域学校協働活動が盛んに行われている。地域にお願いするとすぐに了承していただく、また、自分ができなくても他の団体を紹介してくれるなど、子供たちのために活動してくれている。その中にまちづくりセンター地域担当職員が様々な場所に行き、話をしているので、地域と行政の繋がりが強いことも今回の実践がよりよりものになった要因である。

しかし、課題もある。まず「ビジョンの共有」は、最重要課題である。ビジョンの共有には、集合的な意思決定を正当化する理由を探るためのコミュニケーション実践である「熟議」が必要だ。今回は、アンケート用紙を O 小校区コミュニティセンターに置いてもらい、誰でも記入することができるような形で行った。しかし、それが全ての人の声だとはいえない。荻野（2022）は「学校運営協議会等の公的な意思決定の場において、地縁組織の代表が、充て職等の形でその大勢を占めることで、年代やジェンダーの偏りが生じ、地域社会の意見が適切に代表されず、意思決定が特定の人々の意見に左右され、不当な抑圧を生み出す危険性が存在する」と様々な人の声を取り上げることの必要性を述べている。また、熟議システムの考え方に基づき家族や友人関係の「親密圏」と公的な意思決定の場である「公共圏」の中間領域であるコミュニティカフェや地域の縁側、こども食堂、ふれあいサロンといった「まちの居場所」にも熟議の場が必要であるとも述べている。学校においては、子供と保護者、地域住民、行政が一緒に「目指す子供の姿」を考える時間を作ることが必要であり、様々な人の声を集約するには、まちづくりセンターや公民館の力は欠かせない。

次に「仕組み」についてである。今回の仕組みが持続可能なものになるためには、学校と行政がデータを共有することが必要である。今回は地域学校協働活動カレンダーと外部資源活用リストを作成して行政と共有した。しかし、常にアップデートすることが必要であり、学校も行政も人事異動があるため引き継ぎが確実に行われていかなければならない。また、今回の実践は当初、地域を O 小学校区と考えていたが、実践していくうちに行政の支援やオンラインによって範囲が広くなっていった。子供たちの資質・能力を育てようとするならば、中学校区やまちづくりセンター・公民館の管轄区も視野に入れるべきだ。そのようなことを考えると持続可能な仕組みにするためには、熊本市全体で検討する必要ある。

また、「大学の連携」についても課題がある。まちづくりセンター地域担当職員や社会指導主事から地域や団体、企業の連携はできるが、大学の連携は学校が独自に依頼している。熊本大学には「熊本創生推進機構地域連携部門」、熊本県立大学には「地域・研究連携セン

ター」がそれぞれ設置してある。内容はどちらも企業や地方公共団体との連携や生涯教育をメインとしている。そこに学校教育を入れる必要があるのではないか。その鍵となるのは実践した「オンラインでのゲストティーチャー」であると考える。O 校区以外でもこれに取り組むことで、大学との連携はできると考える。

最後に「熊本市のビジョン」である。熊本市のまちづくりビジョンには、学校との連携についてあまり触れていない。文部科学省（2018）は地域学校協働活動を「地域が学校や子供たちを応援・支援するという一方向の関係から、地域と学校がパートナーシップに基づき双方向の関係になることです。これまでの活動をベースに、子供の成長を軸にして自立した地域社会の基盤の構築・活性化を図る『学校を核とした地域づくり』を目指します」としている。「地域とともにある学校」と「学校を核とした地域づくり」は表裏一体である。行政が学校との協働・連携を視野に入れることで、まちづくりが活性化することができると考えられる。

引用・参考文献

安彦忠彦（2016）「カリキュラム論からみる『社会に開かれた教育課程』」『新教育課程ライブラリ　vol.11「社会に開かれた教育課程」を考える』ぎょうせい P.57

新井郁男（2020）「“学習する組織”をつくるシステム思考−カリキュラム・マネジメントの土台−」　『新教育ライブラリ Premier Vol.4“学習する組織”をつくる』ぎょうせい P.21

印南友統（2023）「双方向成果を高めるコミュニティ・スクールの実践　−コーディネーターの立場から見えてきたもの−（実践報告）」（学校改善研究紀要　No.5 p.56−66）

荻野亮吾（2022）「学校―地域間関係の再編を促す政策の課題と展望 ―「熟議」を支える地域社会の実現に向けて―」日本教育政策学会年報 第 29 号 p.39−52

奥田秀巳（2021）「グローバル化に対応した新教育論−児童生徒にふさわしい教師・学校とは−」『第 12 章　求められる「学校力」』ナカニシヤ出版 p.174

小山内仁・川島眞（2019）「コミュニティ・スクールの現状と課題―『地域に開かれた学校』から『地域とともにある学校』へ―」尚美学園大学芸術情報研究　第 31 号　p.27-36

鴨川明子・藤本浩平・金丸未来(2022)「公立小学校におけるコミュニティ・スクール（地域協働学校）の実践とその課題―山梨県北杜市及び東京都新宿区　先駆的事例の比較―」山梨大学教育学部附属教育実践センター研究紀要 No.27 p.1-20

木村直人・相田康弘（2019）「未来の学校づくりーコミュニティ・スクール導入で『地域とともにある学校』へ」学事出版　P.49

熊谷愼之輔編著（2023）「岡山発！　地域学校協働の実践と協創的教員養成　『社会に開かれた教育課程』の実現に向けて」福村出版，p.120

熊谷愼之輔・志々田まなみ・佐々木保孝・天野かおり（2021a）「地域学校協働のデザ

インとマネジメント～コミュニティ・スクールと地域学校協働本部による学びあい・育ち合い～」学文社，P.52
熊谷愼之輔・志々田まなみ・佐々木保孝・天野かおり（2021b）「地域学校協働のデザインとマネジメント～コミュニティ・スクールと地域学校協働本部による学びあい・育ち合い～」学文社，p.103
古賀倫嗣(2020)「コミュニティ・スクールの成果と課題-『学校と地域の連携』の推進方策をめぐって-」日本生活体験学習会誌 20 巻 p.1–８
佐藤晴雄（2018）「コミュニティ・スクールの全貌―全国調査から実相と成果を探る―」風間書房, p.190-201
志水宏吉（2005）「学力を育てる」岩波書店, p.224
下條満代(2020)「教育課題解決のためのコミュニティ・スクールの現状と課題　–地域コミュニティにおける教育資源の活用可能性-」Journal of Inclusive Education 8 巻 p.67-81
高橋健夫編著（2003）「体育授業を観察評価する～授業改善のためのオーセンティック・アセスメント～」明和出版
竹原和泉（2015）「カリキュラムへの“地域社会の参画度”を問う」『リーダーズ・ライブラリ　Vol.2 「社会に開かれた教育課程」のマネジメント』2015,p.31−32
玉井康之（2016）「地域協働が求められる時代における教師の資質と教師教育の課題」日本教師教育学会年報,第 25 号,p.36-46
田村知子（2022）「カリキュラムマネジメントの理論と実践」日本標準
田村学（2019）「『深い学び』を実現するカリキュラム・マネジメント」文溪堂
手打明敏・上田孝典（2019a）「MINERVA はじめて学ぶ教職⑦社会教育・生涯学習」ミネルヴァ書房，p.95
手打明敏・上田孝典（2019b）「MINERVA はじめて学ぶ教職⑦社会教育・生涯学習」ミネルヴァ書房， p.95
中野綾香・潮田邦夫（2022）「学校地域間連携でのボランティアによる新たな教育実践の構築」日本教育工学会論文誌　Vol.46　No.1 p.131-140
長畑実(2015)「コミュニティ・スクールの推進に関する研究（２）–コミュニティ・スクールの課題と．展望–」山口大学大学教育機構　12 巻　第 12 号　p.78-94
林田匡（2013）「学社融合への新しい試みに関する考察 ~熊本市における小学校と社会教育施設における事例をもとに~」佛教大学大学院紀要 教育学研究科篇 第 41 号 p.37-54
吉冨芳正（2017a）「次代を創る『資質・能力』を育む学校づくり 1 『社会に開かれた教育課程』と新しい学校づくり」ぎょうせい ， p.109
吉冨芳正（2017b）「次代を創る『資質・能力』を育む学校づくり 1 『社会に開かれた教育課程』と新しい学校づくり」ぎょうせい， p.42
閣議決定（2023）「教育振興基本計画」 https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_soseisk02-100000597_01.pdf　p.64（2023 年 10 月 30 日閲覧）

木村直人（2017）「独立行政法人教職員支援機構資料」『地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へ~コミュニティ・スクールを核とした学校と地域の連携・協働~』https://www.nits.go.jp/materials/intramural/files/024_001.pdf　p.17,p.20（2023 年 11 月 27 日閲覧）

熊本市（2020）「熊本市住生活基本計画」（2015 年策定　2020 年改正）https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=5689&sub_id=10&flid=355821 p.14（2023 年 10 月 11 日閲覧）

熊本市（2022）「令和 4 年度熊本市第 7 次総合計画市民アンケート報告書」https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=15790&sub_id=10&flid=342560　p.21（2023 年 10 月 12 日閲覧）

熊本市教育委員会(2019)「熊本市立小・中学校『部活動の指針』https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=26147　p.3（2023 年 11 月 20 日閲覧）

熊本教育委員会（2020）「熊本市教育振興基本計画（令和２～５年度）［熊本市教育大綱］」https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=12476&sub_id=7&flid=214486　p.11,p.15-21（2023 年 10 月 20 日閲覧）

熊本市生涯学習課（2016）「公民館のあり方に関する報告等」https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=11357&sub_id=2&flid=115702　（2023 年 12 月 26 日閲覧）

熊本市東区役所東部まちづくりセンターHP https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=1046&class_set_id=5&　class_id=917　（2023 年 12 月 14 日閲覧）

熊本市東区（2013）「熊本市東区まちづくりビジョン」https://www.city.kumamoto.jp/higashi/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=2812&class_set_id=3&class_id=679　p.12,p.8,p.19　（2023 年 10 月 15 日閲覧）

熊本市東区（2022）「東区のまちづくりに関する市民アンケート調査報告書」https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=46745&sub_id=1&flid=328829　p.26,p.45（2023 年 10 月 15 日閲覧）

熊本市東区総務企画課（2023）「東区まちづくりビジョンの検証」https://www.city.kumamoto.jp/common/UploadFileDsp.aspx?c_id=5&id=49779&sub_id=1&flid=354677　p.8（2023 年 10 月 15 日閲覧）

熊本大学 HP　https://www.kumamoto-u.ac.jp/kyouiku/torikumi/soshikirenkei（2023 年 11 月 15 日閲覧）

コミュニティ・スクールの在り方に関する検討会議（2022a）「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議　最終まとめ　～学校と地域が協働する新しい時代の学びの日常に向けた対話と信頼に基づく学校運営の実現～」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00001.html

p.18（2023 年 10 月 30 日閲覧）
コミュニティ・スクールの在り方に関する検討会議（2022b）「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議　最終まとめ　～学校と地域が協働する新しい時代の学びの日常に向けた対話と信頼に基づく学校運営の実現～」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00001.html
p.16-17（2023 年 11 月 15 日閲覧）
中央教育審議会答申（2015a）「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf　p.12（2023 年 10 月 30 日閲覧）
中央教育審議会答申（2015b）「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf　p.50-51（2023 年 10 月 30 日閲覧）
文部科学省（2017）「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」
https://manabimirai.mext.go.jp/document/gaidorain(tiikigakkoukyoudoukatsudounosuishinnimuketa).pdf　P.29　（2023 年 12 月 1 日閲覧）
文部科学省（2018）「地域学校協働活動ハンドブック」
https://manabimirai.mext.go.jp/document/handbook_2.pdf　（2023 年 12 月 15 日閲覧）
文部科学省（2022）「令和 4 年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況について（調査）」
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/10/1422294_00001.html　（2023 年 10 月 11 日閲覧）
文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室（2021a）「『学校運営協議会』設置の手引き
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/1361007.htm　p.16
（2023 年 11 月 25 日閲覧）
文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室（2021b）「『学校運営協議会』設置の手引き
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/1361007.htm　p.16
（2023 年 11 月 25 日閲覧）
文部科学省　国立教育政策研究所「令和５年度全国学力・学習状況調査報告書　質問紙調査」 https://www.nier.go.jp/23chousakekkahoukoku/report/data/23qn_k.pdf
（2024 年 1 月 14 日閲覧）